

令和 7 年 度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

8 監査第37号
令和8年8月31日

長野市長
荻原健司様

長野市監査委員	下平嗣
同	川上馨
同	寺沢さゆり
同	北沢哲也

令和7年度長野市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和7年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を
審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の着眼点	7
第4	審査の実施内容	7
第5	審査の結果	8
1	決算の概況	8
2	決算収支の状況	10
3	財政状況	11
4	不納欠損額及び収入未済額の状況	14
5	意 見	15
一 般 会 計		25
1	歳 入	25
2	歳 出	42
特 別 会 計		57
1	国民健康保険特別会計	59
2	駐車場事業特別会計	66
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68
4	介護保険特別会計	70
5	授産施設特別会計	76
6	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	78
7	後期高齢者医療特別会計	80
8	病院事業債管理特別会計	83
9	公共料金等集合支払特別会計	85
財産に関する調書		89

令和 7 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の種類	93
第 2	審査の対象	93
第 3	審査の着眼点	93
第 4	審査の実施内容	93
第 5	審査の結果	93
	長野市奨学基金	94
1	基金の運用状況の概要	94
	長野市土地開発基金	95
1	基金の運用状況の概要	95
	審査資料	99

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和 7 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づいた決算審査で、令和 8 年 6 月 30 日から 8 月 24 日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の対象

1 令和 7 年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

一般会計
国民健康保険特別会計
駐車場事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
介護保険特別会計
授産施設特別会計
鬼無里大岡観光施設事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業債管理特別会計
公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の計数が一致しているか、また、事業は効率的に行われているかを審査の着眼点とした。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は以下のとおりである。

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **295,210,549 千円**（前年度に比較して 10.9%増）で、これに対する決算額は、

歳 入 **268,127,116千円** （前年度に比較して7.9%増）

歳 出 **260,711,442千円** （前年度に比較して7.3%増）

差 引 **7,415,674千円**

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較		
							増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	217, 243, 425	187, 698, 958	182, 097, 919	183, 890, 809	186, 440, 221	29, 544, 467	115. 7	
	特別会計	77, 967, 124	78, 570, 204	79, 378, 435	79, 459, 738	76, 744, 506	△ 603, 080	99. 2	
	計	295,210,549	266,269,162	261,476,354	263,350,547	263,184,727	28, 941, 387	110. 9	
歳 入 決算額	一般会計	190, 609, 504	170, 949, 499	166, 739, 459	170, 641, 762	175, 963, 785	19, 660, 005	111. 5	
	特別会計	77, 517, 611	77, 605, 509	77, 823, 196	79, 191, 069	76, 933, 021	△ 87, 897	99. 9	
	計	268,127,116	248,555,008	244,562,655	249,832,831	252,896,806	19, 572, 108	107. 9	
歳 出 決算額	一般会計	184, 674, 389	166, 702, 305	160, 589, 255	165, 119, 939	170, 089, 751	17, 972, 084	110. 8	
	特別会計	76, 037, 053	76, 188, 653	76, 171, 739	77, 052, 136	74, 846, 418	△ 151, 600	99. 8	
	計	260,711,442	242,890,958	236,760,994	242,172,076	244,936,169	17, 820, 484	107. 3	
歳入歳出 差引残高	一般会計	5, 935, 115	4, 247, 194	6, 150, 204	5, 521, 823	5, 874, 034	1, 687, 921	139. 7	
	特別会計	1, 480, 559	1, 416, 856	1, 651, 457	2, 138, 933	2, 086, 603	63, 702	104. 5	
	計	7,415,674	5,664,050	7,801,661	7,660,755	7,960,637	1, 751, 624	130. 9	
予算決算 対 比	歳入	一般会計	87. 7	91. 1	91. 6	92. 8	94. 4	△ 3. 4 ポイント	－
		特別会計	99. 4	98. 8	98. 0	99. 7	100. 2	0. 6 ポイント	－
		計	90. 8	93. 3	93. 5	94. 9	96. 1	△ 2. 5 ポイント	－
	歳出	一般会計	85. 0	88. 8	88. 2	89. 8	91. 2	△ 3. 8 ポイント	－
		特別会計	97. 5	97. 0	96. 0	97. 0	97. 5	0. 5 ポイント	－
		計	88. 3	91. 2	90. 5	92. 0	93. 1	△ 2. 9 ポイント	－

（注） 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

この決算額のうちには、各会計相互間及び国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入 258,931,859千円 (前年度に比較して8.1%増)

歳 出 251,516,185千円 (前年度に比較して7.6%増)

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	
総 計	歳 入	268,127,116	248,555,008	244,562,655	109.6	101.6	107.9
	歳 出	260,711,442	242,890,958	236,760,994	110.1	102.6	107.3
重 複 控 除 額		9,195,257	9,115,876	9,181,431	100.2	99.3	100.9
純 計	歳 入	258,931,859	239,439,132	235,381,225	110.0	101.7	108.1
	歳 出	251,516,185	233,775,081	227,579,563	110.5	102.7	107.6
歳入歳出差引残額		7,415,674	5,664,050	7,801,661	95.1	72.6	130.9

(注) 指数は、令和5年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源	83,014,411	43.6	30,834,873	39.8	113,849,284	42.5
依 存 財 源	107,595,094	56.4	46,682,738	60.2	154,277,832	57.5
合 計	190,609,504	100.0	77,517,611	100.0	268,127,116	100.0

(注) 自主財源・依存財源については、116ページ参照

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 現在高
一 般 会 計	127,416,739	20,520,800	13,837,368	134,100,170
特 別 会 計	6,823,463	303,900	350,320	6,777,043
合 計	134,240,202	20,824,700	14,187,689	140,877,213

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で20,824,700千円、償還額は14,187,689千円で、年度末残高は140,877,213千円となった。

2 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	5,935,115	4,247,194	6,150,204	139.7
	特別会計	1,480,559	1,416,856	1,651,457	104.5
	合 計	7,415,674	5,664,050	7,801,661	130.9
翌年度繰越財源	一般会計	3,003,393	1,610,940	2,441,403	186.4
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	3,003,393	1,610,940	2,441,403	186.4
実質収支額	一般会計	2,931,722	2,636,254	3,708,801	111.2
	特別会計	1,480,559	1,416,856	1,651,457	104.5
	合 計	4,412,281	4,053,110	5,360,258	108.9
単年度収支額	一般会計	295,468	△ 1,072,547	△ 85,064	
	特別会計	63,702	△ 234,601	△ 487,438	
	合 計	359,171	△ 1,307,148	△ 572,502	

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は7,415,674千円であるが、翌年度への繰越財源3,003,393千円を控除した実質収支額は4,412,281千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,765,862千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額4,053,110千円を差し引いた単年度収支額は、359,171千円の黒字となった。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					令和 6 年度	令和 5 年度
基 準 財 政 収 入 額	55,493,592	54,439,457	1,054,135	101.9	53,255,219	52,560,686
基 準 財 政 需 要 額	79,541,792	77,308,337	2,233,455	102.9	70,070,941	67,484,169
財 政 力 指 数	0.71	0.71	0.00	—	0.76	0.76
経 常 一 般 財 源 等 (A)	99,352,563	94,700,778	4,651,785	104.9	87,929,384	84,366,846
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	90,102,737	90,260,884	△ 158,147	99.8	82,740,231	79,830,619
経 常 収 支 比 率	90.7	94.3	△ 3.6	—	93.6	93.2
標 準 財 政 規 模 (B)	94,591,098	92,760,094	1,831,004	102.0	86,200,542	84,215,074
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (A/B)	105.0	102.1	2.9	—	102.0	100.2
実 質 公 債 費 比 率	4.3	5.1	△ 0.8	—	5.4	5.5

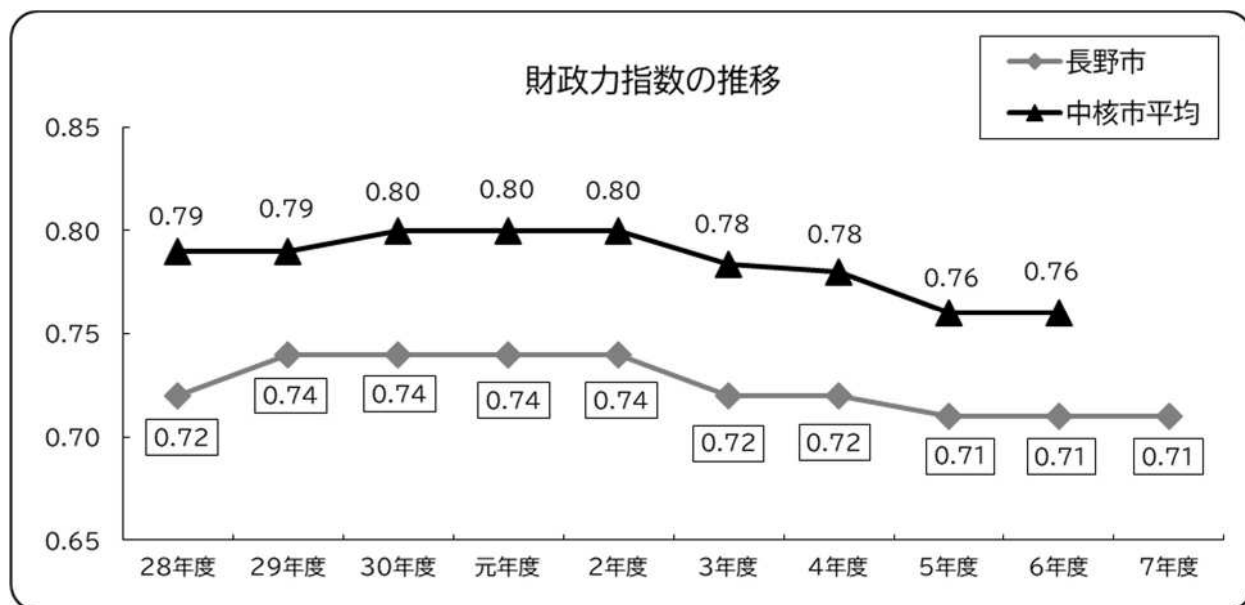
(注 1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。

(注 2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

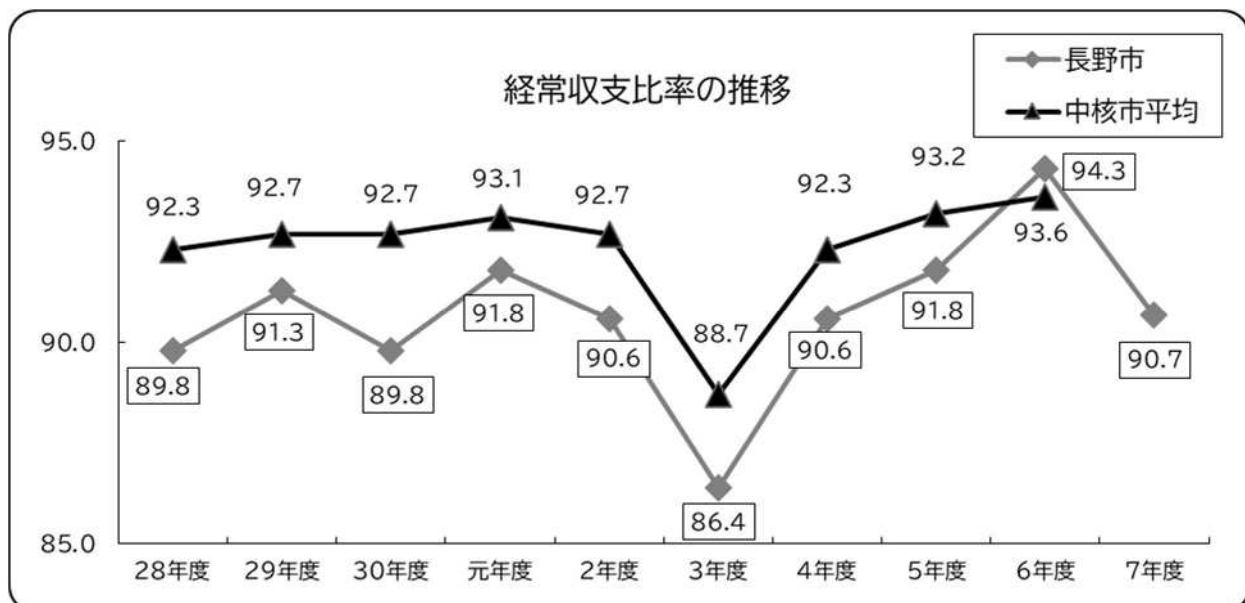
当年度は0.71で、前年度と同値である。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

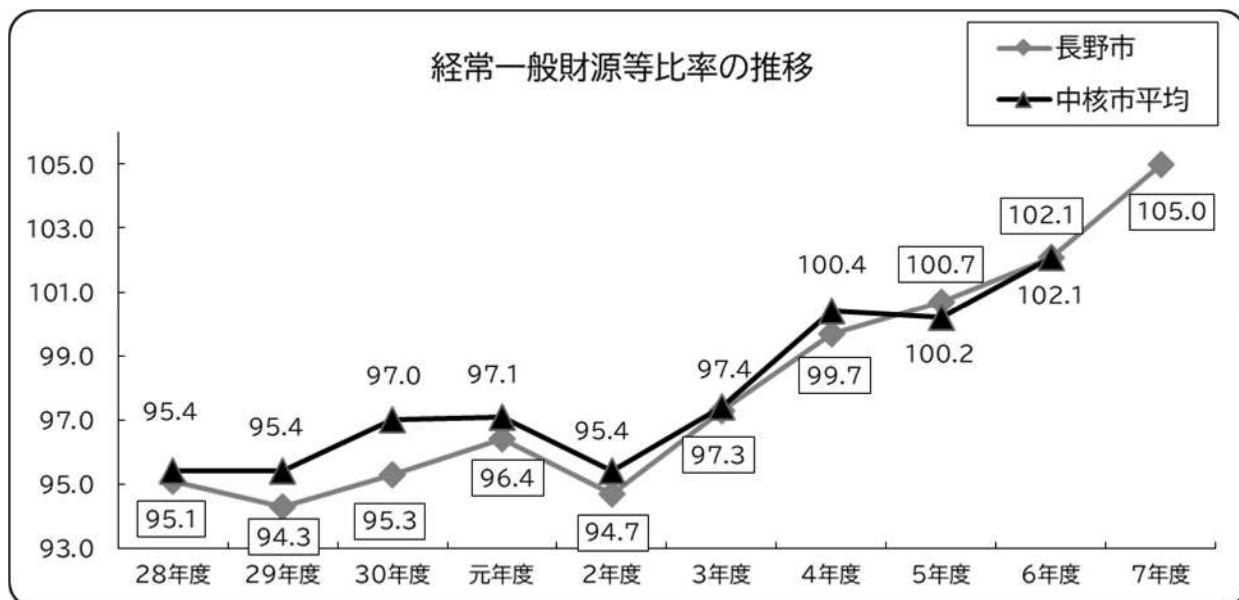
当年度は90.7%で、前年度に比較して3.6ポイント低下（改善）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は105.0%で、前年度に比較して2.9ポイント上昇（改善）している。

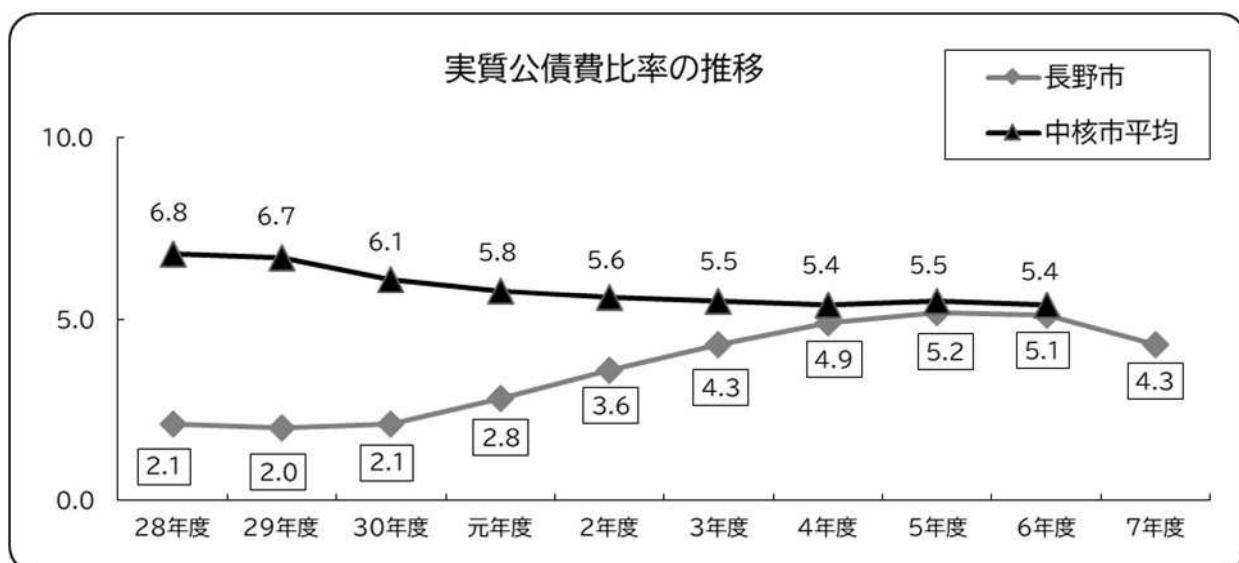


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

また、健全化判断比率の指標となっており、これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。

当年度は4.3%で、前年度に比較して0.8ポイント低下（改善）している。



4 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

会計	所管部局	内容	不納欠損額			収入未済額		
			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	増 減 (C)－(D)
一般会計	総務部	普通財産貸付料	0	0	0	1,386,965	1,251,543	135,422
	企画政策部	移住支援金等返還金	0	0	0	3,875,000	2,700,000	1,175,000
	財政部	市税	29,871,267	100,762,609	△ 70,891,342	389,844,289	359,652,645	30,191,644
	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付金	0	0	0	54,532,186	55,045,186	△ 513,000
		その他	0	0	0	419,200	371,200	48,000
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	49,629,689	21,982,998	27,646,691	373,938,401	389,042,053	△ 15,103,652
		障害児通所給付費返還金及び加算金	0	0	0	264,548,483	264,548,483	0
		災害援護資金貸付金等	0	2,489,000	△ 2,489,000	4,114,562	3,459,528	655,034
		普通財産貸付料	0	0	0	925,484	1,145,484	△ 220,000
		その他	301,026	437,237	△ 136,211	2,176,910	2,445,133	△ 268,223
	こども未来部	保育料等	975,480	1,572,580	△ 597,100	28,066,920	31,008,940	△ 2,942,020
		放課後子ども総合プラン利用料	15,360	29,780	△ 14,420	1,975,780	1,586,610	389,170
		児童扶養手当等の過払い返納金	0	105,430	△ 105,430	10,372,435	11,516,715	△ 1,144,280
		その他	0	0	0	684,054	597,984	86,070
	環境部	し尿処理手数料	222,244	238,507	△ 16,263	2,486,607	2,225,700	260,907
		行政代執行費用	0	0	0	171,249,800	171,309,800	△ 60,000
		その他	0	0	0	3,060	523,060	△ 520,000
	観光文化部	大岡保健休養地別荘管理料	0	0	0	0	8,000	△ 8,000
	農林部	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業返還金等	6,458,727	0	6,458,727	0	6,458,727	△ 6,458,727
	建設部	市営住宅使用料等	393,416	553,318	△ 159,902	50,085,761	48,911,590	1,174,171
		市営住宅損害賠償金等	0	0	0	7,230,690	7,149,168	81,522
		その他	0	0	0	54,280	126,720	△ 72,440
	都市整備部	もんげんぶら座貸付料等	0	0	0	760,771	770,771	△ 10,000
		区画整理事業に係る清算金等	0	0	0	1,227,779	779,239	448,540
	教育委員会	職員住宅貸付料	0	0	0	150,300	0	150,300
		その他	0	0	0	266,750	0	266,750
	消防局	業務委託に係る通信費負担金	0	0	0	845,130	0	845,130
	計		87,867,209	128,171,459	△ 40,304,250	1,371,221,597	1,362,634,279	8,587,318
特別会計	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	87,167,278	123,106,431	△ 35,939,153	947,841,136	951,085,938	△ 3,244,802
		介護保険(保険料等)	21,538,920	21,407,610	131,310	44,643,320	56,414,510	△ 11,771,190
		後期高齢者医療(保険料)	6,662,950	5,091,850	1,571,100	43,282,600	36,726,700	6,555,900
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	0	0	0	26,842,864	29,991,421	△ 3,148,557
	計		115,369,148	149,605,891	△ 34,236,743	1,062,609,920	1,074,218,569	△ 11,608,649
合 計		203,236,357	277,777,350	△ 74,540,993	2,433,831,517	2,436,852,848	△ 3,021,331	

5 意見

(1) 決算の状況について

令和7年度一般会計決算では、歳入は、市税が国の定額減税終了や給与所得の伸びによる個人市民税の増加、新增築家屋等の増による固定資産税の増加などにより、過去最高となる631億円となったほか、給与改定等に伴う地方交付税の増加や大規模施設の長寿命化改修及び国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（以下「国スポ・全障スポ大会」という。）の施設整備に向けた市債発行の増加などにより、歳入総額は前年度から197億円、11.5%増加し、1,906億円となった。

歳出は、給与改定による人件費の増加や児童手当等の支給増などによる扶助費の増加、スポーツ施設整備に伴う普通建設事業費の増加、情報システム整備や施設管理に係る委託料をはじめとする物件費の増加などにより、歳出総額は前年度から180億円、10.8%増加し1,847億円となった。

この結果、一般会計では翌年度に繰り越す財源30億円を控除した実質収支額は、前年度から3億円、11.2%増加となる29億円の黒字となった。

なお、前年度からの繰越金を除く単年度収支は2億9,000万円の黒字、さらに、基金の取崩額等を除く令和7年度単体の実質単年度収支は16億円の赤字となる。

特別会計は、介護保険特別会計における保険給付費の増加と保険料収入及び一般会計繰入金の増加、病院事業債管理特別会計における長野市民病院貸付事業費の減少などにより、歳入総額775億円（前年度比0.1%減）、歳出総額760億円（前年度比0.2%減）、実質収支額は15億円の黒字となった。

財政構造の弾力化の指標である「経常収支比率」（普通会計）は、令和4年度以降は上昇が続き、令和6年度は過去最高の94.3%となり更なる上昇が懸念されたが、令和7年度は前年度から3.6%低下（改善）して90.7%となった。これは、計算式の分母となる経常一般財源総額において市税や地方交付税が大幅に増加したことや、分子に当たる公債費において新庁舎・芸術館建設や南長野運動公園総合球技場など、過去の大規模事業の起債償還が順次終了したことにより減少したことなどが要因である。この指標は70～80%が適正水準で、90%を超えると新規の行政需要や投資に使える一般財源の余地が少なくなり、財政の硬直化が進んでいる状態とされている。近年では中核市の平均値も90%台で推移しているところであるが、今後、人件費や扶助費といった義務的経費の更なる上昇が予想されるほか、本市では大規模施設の長寿命化改修や国スポ・全障スポ大会に向けた施設整備などにより、令和9年度ごろから市債償還に係る公債費の増加も見込まれており、それぞれが数値の上昇要因となるため、引き続き注視していく必要がある。

また、標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を示す財政指標である「実質公債費比率」（企業会計等を含む）は、4.3%となり、前年度から0.8%低下（改善）し、令和5

年度の5.2%から2年連続で減少した。これも同様に、市税や普通交付税の増により計算式の分母となる標準財政規模が増加したことと、分子となる大規模な公共事業の市債償還に係る公債費が減少したことに加え、近年の市債発行の抑制などが要因である。実質公債費比率の早期健全化基準は25%で、18%から起債に当たり総務大臣等の許可が必要となるが、中核市平均も5～6%程度で推移しており、本市も現時点では健全な状態と言える。なお、同指標は3か年の平均値で算出しているが、令和7年度は大規模スポーツ施設の整備や長寿命化改修で市債発行が前年度から100億円増加し、今後も公共施設やインフラの長寿命化改修に伴い市債残高の増加も見込まれるため、数値の推移を注視していく必要がある。

市では令和6年度の当初予算以降、「長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資」をテーマに、子どもの成長を支援する各種事業をはじめ、スポーツによるまちづくり、公共交通の維持、社会保障関係経費の確保など、様々な取組を進める一方、健全財政の維持も掲げている。

この取組を持続的に進めるためには、歳入面では、独自財源である税収の安定的な確保が重要であり、産業振興を効果的に進め、企業・事業所の集積や生産性向上の支援をはじめ、善光寺御開帳を契機とした観光消費額の向上、地域の特産物の販売やふるさと応援寄附の増加など、地域経済と雇用の強化に継続して取り組む必要がある。

また、歳出面では、個々の事業の実施に当たり、事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルド、そして、各事業において収入がどの程度あるのか、どんな費目の経費がどれくらいかかっているのか、そのコストに見合う効果が見込めているか、といったコスト対パフォーマンス（費用対効果）の分析を常に意識して進められたい。

さらに、職員のソフトパワーが生かせるよう、DXによる業務効率化や仕事の仕組みの転換に取り組むとともに、優秀でやる気のある人材の育成・定着に向け、若い職員や女性もやりがいを感じられ、それぞれの能力やキャリアを生かして仕事に取り組める環境づくり、チャレンジできる・させることができる職場づくりを、人事担当部局及び各課の管理職・上司から積極的に取り組まれたい。

市役所が一つのチームとして機能するよう、組織の縦割りを排し、課題に対して関係する所属が連携して前向きに議論し、未来の長野市をつくっていくことを期待する。

以下は個別の留意点等について記す。

(2) 財政運営について

ア 今後の財政運営について

財政調整等3基金の残高は、令和2年度の188億円から毎年増加し、令和6年度に279億円となり、令和7年度も当初見込んでいた取崩予定額を大きく圧縮できたため、270億円を維持している。

近年の本市財政は、災害の一時的な影響を除くと建設事業が平準化するとともに、過去の大規模事業に係る市債償還の完了や新規発行の抑制により、市債の元利償還金である公債費が減少したことで財務面の負担が和らぎ、財政余力となる基金の安定にもつながってきた。

令和6年度以降の予算の主要テーマである「未来への投資」は、こうした財政の安定を踏まえて着手されており、その時期としては適切であると考えられる。

なお、令和7年度は国スポ・全障スポ大会の施設整備等で普通建設事業が119億円増加したことにより、これまでとは逆に市債の借入れが返済額を上回った。令和8年度予算も同様であり、今後は償還に伴い公債費の増加が見込まれるため、常に状況を見通しながら持続可能な財政運営を念頭に進めることが重要である。

こうした点を踏まえ、今後、「未来への投資」と健全財政の維持を適切に進めるため、留意事項を4点申し上げたい。

①財政推計のブラッシュアップ

令和7年度作成の財政推計では、今後は事業費の増加による財源不足のため財政調整等3基金を毎年取り崩し、基金残高は令和6年度の279億円から5年後の令和11年度には約8割減少し47億円になると示された。

財政状況に対する注意喚起としては有効であるが、仮にこのとおり推移するならば今から緊急対策が必要なレベルとも言える。推計は例年このような傾向にあるが、結果は異なることが多い。この要因としては、歳入については税収や地方交付税をかなり厳しめに見込む一方、歳出においては各課の構想段階を含めた事業の費用を想定額で計上していること、また、これにより不足する財源を基金で賄い、実質収支のプラス（剰余金）を見込まないこと、などが挙げられる。

財政需要が年々増加するため予算編成に相当苦労しているのは承知しており、ましてや中期の見通しを立てるのは難しいことは理解できるが、まず試算の前提として、現在の財政推計は未調整の事業を含む最大量の見込みを示したものであることや、実際には歳出（特に普通建設事業や補助金支出など）は優先順位付けと平準化を図る旨をしっかりと説明する必要がある。

さらに進めて、財政推計は投資や事業を検討する上での経営上の判断資料であると考え、持続可能な財政フレームを示した上で、向こう5年間の本市の財政力を適切に表すものとして時点修正していくことが望ましい。本市の財政の姿を市民と共有するためにも、より現実的な推計となるよう検討されたい。

②財政調整基金の最低必要額の検討

地方自治体では、財源が不足しても原則として赤字地方債を発行することができないため、確実な財源確保とともに、不測の事態や将来への備えとなる財政調整基金の安定的な維持は極めて重要である。また、年度途中の一時的な支払資金の不足に対しても借入金によらず同基金の繰替運用による対処が可能となる。

一般的に財政調整基金は標準財政規模の10～20%が適正と言われているが、本市の令和7年度末の割合は18.8%（標準財政規模946億円、財政調整基金残高178億円）で、現時点では十分な水準と言える。

しかしながら、令和7年度作成の財政推計が示すような基金の急激な減少がある場合には、本市として最低限どのくらいの残高を維持すべきかといった基準は存在しない。財政運営に重要な基金であるからこそ、イエローライン（警戒）、レッドライン（限界）をあらかじめ設定し、そこに近づく見込みがある場合は、早期に対策を講じられる仕組みを検討しておくべきである。

③事業の選択と集中

事業が費用対効果の面で価値のあるものとなっているか、時代や新たなニーズに照らして漫然と継続していないかなど、スクラップ・アンド・ビルドによる新たな事業への財源捻出を意識しながら、絶えず事務事業の見直しに当たられたい。

④施設長寿命化の再検討

公共施設の長寿命化は避けて通れない課題であるが、市債残高や公債費など財政への影響が長期的に継続し、費用も大きいため、どのように進めるか慎重な対応が必要と考える。

長寿命化計画の年数が到来したから実施というものではなく、施設の需要と将来の人口減を考慮した検討や、類似施設の機能も考慮した必要性の検証、現在の事業の評価などを、計画にこだわらず絶えず実施すべきである。その上で、安全面は優先しながらも長寿命化の工事内容を限定する、または、当面の不具合箇所に絞った修繕や施設寿命までの使い切りとなる事後保全への変更など、状況に応じて柔軟に対応されたい。また、限られた財源の中でトイレ改修など利用者の利便性向上が実感できる部分から着手するといった考え方も検討されたい。

特に金額が大きいオリンピック施設の長寿命化については、第一期工事において国スポ・全障スポ大会など大規模大会の開催に支障のないよう対策を完了することから、今後予定する第二期工事においては、財政見通しを踏まえた上で内容と効果を十分検討して実施されたい。

公共施設マネジメントは、施設の総量削減と長寿命化が両輪であり、施設数が多く維持管理費の負担が依然大きい現状では、長寿命化について一層の精査が必要である。一方、上下水道や橋りょうなど市民の生活と安全を支えるインフラ整備は確実・着実に実施しなければならないという課題もある。

「未来への投資」と健全財政維持の両立を目指す上では、公共施設の長寿命化について、その経費の大きさと長期間にわたる経費の固定化を再認識し、長寿命化工事のボリュームを検討されたい。

(3) 行政改革の推進及び業務の効率化について

ア 新たな方式による予算編成について

令和9年度に向けた予算査定では、人件費等の義務的経費及び市長公約事業、公共施設長寿命化等の特別枠対象事業に係る経費を除き、一件査定を行わず、各部局の枠配分額の遵守を前提とした自主的・自律的な事業精査により予算要求を行う方式を検討中とのことである。

この方式は、部局の裁量と予算の柔軟性が増す一方で、事業ごとの必要性、効果、金額に関するチェックが甘くなる可能性もある。実施する場合には、部局の責任で予算の最適化と効果の最大化が図れるよう、部局内に事業のチェックや査定・調整ができる一定の権限を持つ担当者を置くなど、自律的な体制と手法を検討するとともに、部局内で事業をスクラップ・アンド・ビルドし、財源を新規事業に柔軟に活用できるような運用をされたい。

イ 電子契約の導入について

市では来年度からの電子契約の導入を目指すとのことである。これにより事業者は契約書提出等の作業が簡略化され、印紙税が非課税になるなどメリットが大きい。市の内部事務においても契約締結や契約変更、支払等の業務が電子データで完結し、職員の作業が軽減できるよう、財務会計システムとの連携や添付書類の見直しに留意して進められたい。

ウ 証明書等のコンビニ交付について

「書かない・行かない窓口」の取組として、マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付について、時限的に50円引き下げて250円としていた手数料を令和7年度に恒常化させた。コンビニ交付はその利便性もあり、本市での利用率が前年度から4.5%増の36.26%となり、市では手数料の更なる引下げも検討中とのことである。コンビニ交付は1通当たり117円の発行コストのほか、運営負担金やクラウド

利用料等の経費もかかっており、令和 7 年度では手数料収入と運用コストがほぼ同額となっている。

一方、窓口交付の手数料は 1 件当たり 300 円だが、コストは 1 件当たり 800～1,000 円程度とのことであり、将来的には、窓口業務の人員削減・効率化に向けてコンビニ交付が主流となることが望まれる。

現在は窓口交付とコンビニ交付の二重の経費が発生している状況であり、今後、現在 300 円の窓口手数料の引上げや、試行的なコンビニ交付手数料の引下げと窓口利用者の減少による全体経費の削減効果などを検討の上、手数料収入と経費が最適となるよう検討・実施されたい。

(4) 公共施設について

ア 適正な利用者負担の検討について

物価上昇に伴い、人件費や物件費、光熱水費が多くを占める公共施設の維持管理費が増加しており、施設の利用料金等に適切に価格転嫁できない場合は、指定管理者及び市の負担は今後も増えることが見込まれ、その分、市の新規事業等の政策的な経費への配分余力が減少することにつながる。

政策的な判断が必要な場合を除き、現時点の維持管理コストを分析した上で、段階的な実施も含め、使用料や利用料金の見直しについて検討されたい。なお、講座受講料のほかコストに対して対価がかなり低廉な事例も散見されたため、全体的に対価の在り方について再点検されたい。

また、冷暖房費について、例えば公民館では登録団体の利用は無料、貸館利用の場合は有料といった違いも見られる。冷暖房費や設備使用料等の実費負担が妥当な経費については、公平で確実に徴収できるよう対応されたい。

公共施設の料金は、利用者に影響があり、また、条例や規則の改正を伴うため手が付きづらい面はあると思うが、現下の物価上昇や施設を利用する人とならない人がある選択的サービスである点も踏まえ、市民や議会の理解を得ながら対応されたい。

イ 茂菅老人憩の家について

茂菅老人憩の家は、公共施設の個別施設計画において「土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に立地しているため機能を廃止し、解体する。講座機能は、近隣の老人福祉センター、公民館等に集約化する。」とされているが、利用者也一定数あることから、修繕を行いながら運営を継続してきている。

平成 22 年度から 23 年度にかけて長野県において急傾斜地崩壊対策工事が実施されているところではあるが、同施設の背後は急な斜面が迫る地形で沢も流れているため、公共施設としての安全性を考慮すると、施設の休止を早期に判断せざるを得ない

のではないかとと思われる。近年では急激な豪雨による土砂災害の発生が全国で頻発していることから、レッドゾーンであることを重く捉え、引き続き地元や関係者と協議し、対応を急がれたい。

ウ 調理室の設置について

公民館等の生涯学習施設等に設置されている調理室については、近年では稼働率が高くても20%程度で、ほとんど利用されない施設もある。

改築した芋井交流センターと北部勤労者活躍支援センター、改修した南部勤労者活躍支援センターにおいても、地域の要望や新たな講座の実施を見据えて調理室が設置された。各調理室とも大変整った良い施設なので、まずは、地域や市民に利用され、稼働率が上がるよう工夫して運営されたい。

その上で、調理室は、会議や他の講座などでの利用や用途転換が難しい施設であり、今後、新たな設置や改修を計画する場合は、利用状況を検証し、今後の見込みや新たなニーズを十分検討するとともに、近隣の公民館等の既存調理室の活用を第一に検討し、それができない場合のみ設置とすべきである。また、今後、人口減少と少子化が進展し、公共施設の有効活用が求められる中、将来的には地区の小中学校の教室や調理室を地域で活用することについても、現実的な対応策として検討・調整されることを期待する。

(5) その他

ア ふるさと応援寄附金について

令和7年度のふるさと応援寄附金において、返礼品の果樹の在庫切れ等の影響で前年度から1億4,000万円の減収となった。本市の返礼品の主力である果樹やおやきは、生産者・事業者からの返礼品向けの生産量や取扱量の限度が以前から課題となっているため、本市を応援いただく機会の損失が極力少なくなるよう、生産者・事業者との連携を強化するとともに、JAなどの農業団体にも協力を求め、取扱可能量の向上に努められたい。

イ 善光寺表参道へのバナー用アームの設置について

善光寺表参道の街路灯には複数の種類があり、一部でバナー用アームが設置されているが、それ以外は長野マラソンや各種イベントの都度、事業者に委託して仮設のアームを取り付けて対応している。もし街路灯本体に同一規格のアームが常設されていれば、経費の削減や表参道としての統一的な装飾も可能であると思われるが、庁内で関係している担当課は、街路灯の設置及び管理、バナーの占用許可、屋外広告物の事前審査など複数に渡り、権限も異なるため調整に難しさも感じる。

今後、長野駅から新田町までの歩行者優先道路化の検討もあることから、まちづくりを担当する部局において課題を整理し、一体的なアームの設置及び活用について検討されたい。

ウ 復興推進補助金について

市は、令和元年東日本台風災害で被災した地区に対し、災害復興計画に基づき復興事業を行うとともに、地区のまちづくり事業を支援してきた。この一つとして現在、被害の大きかった２地区のまちづくり事業を補助しているが、復興のハード整備がおおむね完了した地区もあり、その進捗に応じ、補助からコーディネートや相談支援などの自走支援に移行するよう対応されたい。

エ 学校の樹木の管理について

小中学校の樹木に高木・老木が多くなっており、市は学校からの伐採や枝払いの要望に対し、学校と相談して優先順位を付け実施しているが、数が多く十分に対応しきれていない。倒木や枝落ちは自然のものではあるが、子どもの命に関わるという点においては、学校設備や構造物と同様に十分な安全管理を行う必要があるため、樹齢や状態、場所などを勘案して計画的に伐採等が進むよう対応されたい。また、記念樹などの伐採には関係者の理解が必要な場合もあるが、安全管理上必要な場合には、丁寧な説明を行った上で実施されたい。

一 般 会 計

一 般 会 計

令和7年度一般会計の決算額は、歳入190,609,504,457円、歳出184,674,389,006円で、歳入歳出差引額は5,935,115,451円となった。前年度に比較して、歳入は19,660,005,427円（11.5%）、歳出は17,972,083,970円（10.8%）、いずれも増となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した2,931,722,451円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は295,468,457円の黒字となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	217,243,425,000	187,698,958,000	182,097,919,000	183,890,809,000	186,440,221,000
歳 入 決 算 額	190,609,504,457	170,949,499,030	166,739,459,236	170,641,761,939	175,963,784,541
歳 出 決 算 額	184,674,389,006	166,702,305,036	160,589,254,925	165,119,939,413	170,089,750,711
歳入歳出差引額 （形式収支）	5,935,115,451	4,247,193,994	6,150,204,311	5,521,822,526	5,874,033,830
翌年度繰越財源	3,003,393,000	1,610,940,000	2,441,403,000	1,727,957,000	1,843,063,000
実 質 収 支 額	2,931,722,451	2,636,253,994	3,708,801,311	3,793,865,526	4,030,970,830
単 年 度 収 支 額	295,468,457	△ 1,072,547,317	△ 85,064,215	△ 237,105,304	△ 413,735,962

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	217,243,425,000	187,698,958,000	29,544,467,000	115.7
調 定 額 (B)	192,068,593,263	172,440,304,768	19,628,288,495	111.4
収 入 済 額 (C)	190,609,504,457	170,949,499,030	19,660,005,427	111.5
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 26,633,920,543	△ 16,749,458,970	△ 9,884,461,573	
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.2	99.1	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	87,867,209	128,171,459	△ 40,304,250	68.6
収 入 未 済 額	1,371,221,597	1,362,634,279	8,587,318	100.6

当年度の歳入決算額は190,609,504,457円で、前年度に比較して19,660,005,427円（11.5％）の増であり、調定額に対する収入割合は99.2％となった。

不納欠損額は87,867,209円で、前年度に比較して40,304,250円（31.4％）の減であり、収入未済額は1,371,221,597円で、前年度に比較して8,587,318円（0.6％）の増であった。

（2）款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対 比
市 税	63,141,312,508	33.1	59,715,492,649	34.9	3,425,819,859	105.7
地 方 譲 与 税	1,477,051,000	0.8	1,455,549,000	0.9	21,502,000	101.5
利 子 割 交 付 金	107,150,000	0.1	23,363,000	0.0	83,787,000	458.6
配 当 割 交 付 金	437,838,000	0.2	420,025,000	0.3	17,813,000	104.2
株式等譲渡所得割交付金	679,355,000	0.4	559,398,000	0.3	119,957,000	121.4
地方消費税交付金	10,915,284,000	5.7	10,107,567,000	5.9	807,717,000	108.0
ゴルフ場利用税交付金	47,986,085	0.0	46,401,040	0.0	1,585,045	103.4
自動車税環境性能割交付金	145,360,000	0.1	147,847,000	0.1	△ 2,487,000	98.3
地方特例交付金・法人事業税交付金	1,453,092,000	0.8	3,088,594,000	1.8	△ 1,635,502,000	47.0
地 方 交 付 税	26,648,603,000	14.0	25,058,723,000	14.7	1,589,880,000	106.3
交通安全対策特別交付金	50,719,000	0.0	52,209,000	0.0	△ 1,490,000	97.1
分担金及び負担金	959,848,975	0.5	878,849,917	0.5	80,999,058	109.2
使用料及び手数料	2,408,167,244	1.3	2,410,334,170	1.4	△ 2,166,926	99.9
国 庫 支 出 金	33,639,869,067	17.7	28,552,308,024	16.7	5,087,561,043	117.8
県 支 出 金	11,467,886,576	6.0	10,709,191,961	6.3	758,694,615	107.1
財 産 収 入	847,501,661	0.4	685,467,028	0.4	162,034,633	123.6
寄 附 金	1,030,057,827	0.5	1,249,624,025	0.7	△ 219,566,198	82.4
繰 入 金	3,266,029,061	1.7	2,632,500,370	1.5	633,528,691	124.1
繰 越 金	2,929,066,994	1.5	4,295,803,311	2.5	△ 1,366,736,317	68.2
諸 収 入	8,432,426,459	4.4	8,361,551,535	4.9	70,874,924	100.8
市 債	20,524,900,000	10.8	10,498,700,000	6.2	10,026,200,000	195.5
合 計	190,609,504,457	100.0	170,949,499,030	100.0	19,660,005,427	111.5

各款別の収入済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

市債は、前年度に比較して10,026,200,000円（95.5%）の増となった。これは主に、エムウェーブ長寿命化改修工事実施等に伴う観光施設整備債の増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備工事の事業進捗等に伴う体育施設整備債の増によるもの等である。

国庫支出金は、前年度に比較して5,087,561,043円（17.8%）の増となった。これは主に、児童手当法の改正に伴う児童手当の対象拡充による児童福祉措置費負担金の増によるもの等である。

市税は、前年度に比較して3,425,819,859円（5.7%）の増となった。これは主に、国の総合経済対策における定額減税の終了及び民間企業の賃上げに伴う給与所得の伸びなどによる個人市民税の増によるもの等である。

一方、地方特例交付金・法人事業税交付金は、前年度に比較して1,635,502,000円（53.0%）の減となった。これは主に、個人市民税における定額減税の実施による減収を補填する地方特例交付金の減によるものである。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	29,871,267	34.0	100,762,609	78.6	△ 70,891,342	29.6
分担金及び負担金	921,000	1.0	1,757,497	1.4	△ 836,497	52.4
使用料及び手数料	685,600	0.8	1,073,025	0.8	△ 387,425	63.9
諸 収 入	56,389,342	64.2	24,578,328	19.2	31,811,014	229.4
合 計	87,867,209	100.0	128,171,459	100.0	△ 40,304,250	68.6

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	389,844,289	28.4	359,652,645	26.4	30,191,644	108.4
分担金及び負担金	24,279,010	1.8	25,512,177	1.9	△ 1,233,167	95.2
使用料及び手数料	60,148,762	4.4	60,207,664	4.4	△ 58,902	99.9
財 産 収 入	3,215,123	0.2	3,149,700	0.2	65,423	102.1
諸 収 入	893,734,413	65.2	914,112,093	67.1	△ 20,377,680	97.8
合 計	1,371,221,597	100.0	1,362,634,279	100.0	8,587,318	100.6

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

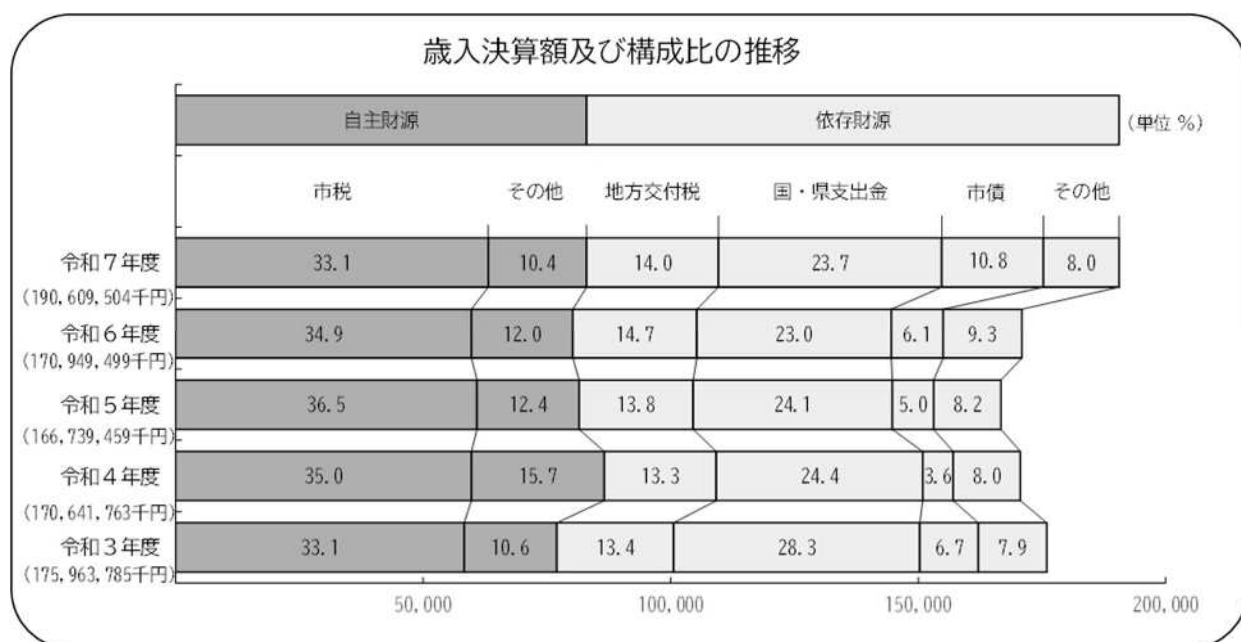
(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	83,014,411	43.6	80,229,623	46.9	2,784,788	103.5
市 税	63,141,313	33.1	59,715,493	34.9	3,425,820	105.7
そ の 他	19,873,098	10.4	20,514,130	12.0	△ 641,032	96.9
依存財源	107,595,094	56.4	90,719,876	53.1	16,875,218	118.6
地 方 交 付 税	26,648,603	14.0	25,058,723	14.7	1,589,880	106.3
国 ・ 県 支 出 金	45,107,756	23.7	39,261,500	23.0	5,846,256	114.9
市 債	20,524,900	10.8	10,498,700	6.1	10,026,200	195.5
そ の 他	15,313,835	8.0	15,900,953	9.3	△ 587,118	96.3
合 計	190,609,504	100.0	170,949,499	100.0	19,660,005	111.5

自主財源の決算額は83,014,411千円で、前年度に比較して2,784,788千円(3.5%)の増となった。これは主に、市税の増によるものである。

また、依存財源の決算額は107,595,094千円で、前年度に比較して16,875,218千円(18.6%)の増となった。これは主に、市債の増によるものである。

なお、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比3.3ポイント減の43.6%である。



第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	61,710,000,000	59,660,000,000	2,050,000,000	103.4
調 定 額 (B)	63,561,028,064	60,175,907,903	3,385,120,161	105.6
収 入 済 額 (C)	63,141,312,508	59,715,492,649	3,425,819,859	105.7
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	1,431,312,508	55,492,649	1,375,819,859	
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.3	99.2	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	29,871,267	100,762,609	△ 70,891,342	29.6
収 入 未 済 額	389,844,289	359,652,645	30,191,644	108.4

収入済額の項・目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
市 民 税	29,221,720,339	26,432,760,122	2,788,960,217	110.6
個 人	23,111,967,058	20,603,955,647	2,508,011,411	112.2
法 人	6,109,753,281	5,828,804,475	280,948,806	104.8
固 定 資 産 税	23,736,672,559	23,182,611,194	554,061,365	102.4
固 定 資 産 税	23,479,456,559	22,929,904,194	549,552,365	102.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	257,216,000	252,707,000	4,509,000	101.8
軽 自 動 車 税	1,446,382,087	1,399,769,008	46,613,079	103.3
軽自動車税種別割	1,300,855,387	1,275,017,008	25,838,379	102.0
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	145,526,700	124,752,000	20,774,700	116.7
市 た ば こ 税	2,355,642,420	2,389,983,710	△ 34,341,290	98.6
入 湯 税	57,640,200	50,905,650	6,734,550	113.2
事 業 所 税	2,381,564,300	2,362,035,025	19,529,275	100.8
都 市 計 画 税	3,941,690,603	3,897,427,940	44,262,663	101.1
合 計	63,141,312,508	59,715,492,649	3,425,819,859	105.7

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位　％)

区　　　分	収納率（対調定額）				
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
市　民　税	99.2	99.2	99.2	99.2	99.1
個　人	99.1	99.0	99.1	99.0	98.9
法　人	99.8	99.7	99.7	99.7	99.8
固定資産税	99.4	99.2	99.1	99.1	99.0
固定資産税	99.4	99.2	99.0	99.0	99.0
国有資産等所在 市町村交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	99.0	99.0	98.8	98.8	98.6
軽自動車税種別割	98.9	98.9	98.7	98.7	98.5
軽自動車税環境 性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6
事業所税	99.8	99.9	99.9	99.8	99.9
都市計画税	99.4	99.2	99.1	99.0	99.0
合　　　計	99.3	99.2	99.2	99.2	99.1

収入済額は63,141,312,508円で、調定額に対して99.3%の収納率であり、前年度に比較して3,425,819,859円（5.7%）の増となった。これは主に、個人市民税の増によるものである。

不納欠損額は29,871,267円で、主なものは市民税13,914,742円及び固定資産税11,956,505円であり、前年度に比較して70,891,342円（70.4%）の減となった。

収入未済額は389,844,289円で、主なものは市民税212,395,405円及び固定資産税137,484,738円であり、前年度に比較して30,191,644円（8.4%）の増となった。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,448,458,000	1,453,000,000	△ 4,542,000	99.7
調 定 額 (B)	1,477,051,000	1,455,549,000	21,502,000	101.5
収 入 済 額 (C)	1,477,051,000	1,455,549,000	21,502,000	101.5
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
地方揮発油譲与税	302,733,000	319,113,000	△ 16,380,000	94.9
自動車重量譲与税	1,005,860,000	976,569,000	29,291,000	103.0
森林環境譲与税	168,458,000	159,867,000	8,591,000	105.4
合 計	1,477,051,000	1,455,549,000	21,502,000	101.5

収入済額は1,477,051,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して21,502,000円（1.5%）の増となった。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	28,000,000	16,000,000	12,000,000	175.0
調 定 額 (B)	107,150,000	23,363,000	83,787,000	458.6
収 入 済 額 (C)	107,150,000	23,363,000	83,787,000	458.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は107,150,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して83,787,000円（358.6%）の増となった。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	375,000,000	254,000,000	121,000,000	147.6
調 定 額 (B)	437,838,000	420,025,000	17,813,000	104.2
収 入 済 額 (C)	437,838,000	420,025,000	17,813,000	104.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は437,838,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して17,813,000円(4.2%)の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	431,000,000	183,000,000	248,000,000	235.5
調 定 額 (B)	679,355,000	559,398,000	119,957,000	121.4
収 入 済 額 (C)	679,355,000	559,398,000	119,957,000	121.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は679,355,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して119,957,000円(21.4%)の増となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	10,441,000,000	9,948,000,000	493,000,000	105.0
調 定 額 (B)	10,915,284,000	10,107,567,000	807,717,000	108.0
収 入 済 額 (C)	10,915,284,000	10,107,567,000	807,717,000	108.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は10,915,284,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して807,717,000円(8.0%)の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	48,000,000	50,000,000	△ 2,000,000	96.0
調 定 額 (B)	47,986,085	46,401,040	1,585,045	103.4
収 入 済 額 (C)	47,986,085	46,401,040	1,585,045	103.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は47,986,085円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,585,045円(3.4%)の増となった。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	148,000,000	107,000,000	41,000,000	138.3
調 定 額 (B)	145,360,000	147,847,000	△ 2,487,000	98.3
収 入 済 額 (C)	145,360,000	147,847,000	△ 2,487,000	98.3
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は145,360,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して2,487,000円(1.7%)の減となった。

第9款 地方特例交付金・法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,359,000,000	3,040,000,000	△ 1,681,000,000	44.7
調 定 額 (B)	1,453,092,000	3,088,594,000	△ 1,635,502,000	47.0
収 入 済 額 (C)	1,453,092,000	3,088,594,000	△ 1,635,502,000	47.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
地方特例交付金・法人事業税交付金	1,433,393,000	3,046,541,000	△ 1,613,148,000	47.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,699,000	42,053,000	△ 22,354,000	46.8
合 計	1,453,092,000	3,088,594,000	△ 1,635,502,000	47.0

収入済額は1,453,092,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,635,502,000円(53.0%)の減となった。これは主に、地方特例交付金適用事業であった給付金事業の対象者数の減少に伴う減によるものである。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	26,198,200,000	24,496,440,000	1,701,760,000	106.9
調 定 額 (B)	26,648,603,000	25,058,723,000	1,589,880,000	106.3
収 入 済 額 (C)	26,648,603,000	25,058,723,000	1,589,880,000	106.3
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は26,648,603,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,589,880,000円(6.3%)の増となった。これは主に、給与改定等に要する経費の算定方法の改正に伴う個別算定経費及び包括算定経費の増加に伴う普通交付税の増によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	52,000,000	64,000,000	△ 12,000,000	81.3
調 定 額 (B)	50,719,000	52,209,000	△ 1,490,000	97.1
収 入 済 額 (C)	50,719,000	52,209,000	△ 1,490,000	97.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は50,719,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,490,000円（2.9%）の減となった。

第12款 分担金及び負担金

（単位 円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	971,725,000	844,851,000	126,874,000	115.0
調 定 額 (B)	985,048,985	906,119,591	78,929,394	108.7
収 入 済 額 (C)	959,848,975	878,849,917	80,999,058	109.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	97.4	97.0	0.4 ポイント	
不 納 欠 損 額	921,000	1,757,497	△ 836,497	52.4
収 入 未 済 額	24,279,010	25,512,177	△ 1,233,167	95.2

収入済額は959,848,975円で、調定額に対する収入割合は97.4%であり、前年度に比較して80,999,058円（9.2%）の増となった。

収入済額の内訳は、全て負担金であり、節別に見ると、主なものは広域消防に係る消防費負担金628,973,623円である。

不納欠損額は921,000円で、全て児童福祉費負担金であり、これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額は前年度に比較して836,497円（47.6%）の減となった。

収入未済額は24,279,010円で、主なものは児童福祉費負担金23,180,590円である。収入未済額は前年度に比較して1,233,167円（4.8%）の減となった。

第13款 使用料及び手数料

（単位 円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,479,707,000	2,476,054,000	3,653,000	100.1
調 定 額 (B)	2,469,001,606	2,471,614,859	△ 2,613,253	99.9
収 入 済 額 (C)	2,408,167,244	2,410,334,170	△ 2,166,926	99.9
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	97.5	97.5	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	685,600	1,073,025	△ 387,425	63.9
収 入 未 済 額	60,148,762	60,207,664	△ 58,902	99.9

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
使用料	1,634,073,660	1,623,471,941	10,601,719	100.7
手数料	774,093,584	786,862,229	△ 12,768,645	98.4
合 計	2,408,167,244	2,410,334,170	△ 2,166,926	99.9

収入済額は2,408,167,244円で、調定額に対する収入割合は97.5%であり、前年度に比較して2,166,926円(0.1%)の減となった。

収入済額を節別に見ると、使用料の主なものは住宅使用料684,259,501円及び児童福祉使用料466,943,520円で、手数料の主なものは環境清掃手数料548,610,578円である。

不納欠損額は685,600円で、これは主に住宅使用料及び環境清掃手数料である。不納欠損額は前年度に比較して387,425円(36.1%)の減となった。

収入未済額は60,148,762円で、主なものは住宅使用料50,085,761円である。収入未済額は前年度に比較して58,902円(0.1%)の減となった。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	41,058,913,000	34,053,266,000	7,005,647,000	120.6
調 定 額 (B)	33,639,869,067	28,552,308,024	5,087,561,043	117.8
収 入 済 額 (C)	33,639,869,067	28,552,308,024	5,087,561,043	117.8
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
国庫負担金	21,756,937,671	19,715,052,909	2,041,884,762	110.4
国庫補助金	11,796,415,753	8,750,670,586	3,045,745,167	134.8
国庫委託金	86,515,643	86,584,529	△ 68,886	99.9
合 計	33,639,869,067	28,552,308,024	5,087,561,043	117.8

収入済額は33,639,869,067円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して5,087,561,043円（17.8%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金21,657,835,836円及び民生費国庫補助金4,260,469,101円である。

第15款 県支出金

（単位 円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	13,505,399,000	12,159,418,000	1,345,981,000	111.1
調 定 額 (B)	11,467,886,576	10,709,191,961	758,694,615	107.1
収 入 済 額 (C)	11,467,886,576	10,709,191,961	758,694,615	107.1
調定額に対する 収入割合 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
県負担金	7,406,311,618	7,144,941,644	261,369,974	103.7
県補助金	2,878,358,979	2,730,020,333	148,338,646	105.4
県委託金	1,183,215,979	834,229,984	348,985,995	141.8
合 計	11,467,886,576	10,709,191,961	758,694,615	107.1

収入済額は11,467,886,576円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して758,694,615円（7.1%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金7,399,157,761円及び民生費県補助金2,189,280,000円である。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	811,728,000	701,850,000	109,878,000	115.7
調 定 額 (B)	850,716,784	688,616,728	162,100,056	123.5
収 入 済 額 (C)	847,501,661	685,467,028	162,034,633	123.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.6	99.5	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,215,123	3,149,700	65,423	102.1

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
財産運用収入	536,712,118	379,005,213	157,706,905	141.6
財産売却収入	310,789,543	306,461,815	4,327,728	101.4
合 計	847,501,661	685,467,028	162,034,633	123.6

収入済額は847,501,661円で、調定額に対する収入割合は99.6%であり、前年度に比較して162,034,633円 (23.6%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは財産貸付収入332,840,846円及び利子及び配当金203,871,272円である。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,015,164,000	1,731,708,000	283,456,000	116.4
調 定 額 (B)	1,030,057,827	1,249,624,025	△ 219,566,198	82.4
収 入 済 額 (C)	1,030,057,827	1,249,624,025	△ 219,566,198	82.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は1,030,057,827円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して219,566,198円 (17.6%) の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふるさと応援寄附金916,538,600円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,751,188,000	5,104,233,000	△ 353,045,000	93.1
調 定 額 (B)	3,266,029,061	2,632,500,370	633,528,691	124.1
収 入 済 額 (C)	3,266,029,061	2,632,500,370	633,528,691	124.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
基金繰入金	3,119,149,184	2,455,561,700	663,587,484	127.0
特別会計繰入金	146,879,877	176,155,930	△ 29,276,053	83.4
財産区繰入金	0	782,740	△ 782,740	皆減
合 計	3,266,029,061	2,632,500,370	633,528,691	124.1

収入済額は3,266,029,061円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して633,528,691円（24.1%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金2,000,000,000円及び減債基金繰入金603,736,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,929,066,000	4,295,803,000	△ 1,366,737,000	68.2
調 定 額 (B)	2,929,066,994	4,295,803,311	△ 1,366,736,317	68.2
収 入 済 額 (C)	2,929,066,994	4,295,803,311	△ 1,366,736,317	68.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は2,929,066,994円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,366,736,317円（31.8%）の減となった。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	12,493,977,000	9,026,135,000	3,467,842,000	138.4
調 定 額 (B)	9,382,550,214	9,300,241,956	82,308,258	100.9
収 入 済 額 (C)	8,432,426,459	8,361,551,535	70,874,924	100.8
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	89.9	89.9	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	56,389,342	24,578,328	31,811,014	229.4
収 入 未 済 額	893,734,413	914,112,093	△ 20,377,680	97.8

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
延滞金、加算金及び過料	26,291,626	31,077,014	△ 4,785,388	84.6
預金利子	29,195,343	7,018,255	22,177,088	416.0
貸付金元利収入	5,315,804,563	5,667,503,295	△ 351,698,732	93.8
受託事業収入	72,600,461	18,000,891	54,599,570	403.3
雑入	2,988,534,466	2,637,952,080	350,582,386	113.3
合 計	8,432,426,459	8,361,551,535	70,874,924	100.8

収入済額は8,432,426,459円で、調定額に対する収入割合は89.9%であり、前年度に比較して70,874,924円（0.8%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入5,160,500,000円及び雑入2,986,735,523円である。

不納欠損額は56,389,342円で、主なものは雑入であり、これは主に生活保護法等に基づく返還金の滞納分の時効が成立したものである。不納欠損額は前年度に比較して31,811,014円（129.4%）の増となった。

収入未済額は893,734,413円で、主なものは雑入835,087,665円である。これは主に生活保護法等に基づく返還金及び障害児通所給付費返還金である。収入未済額は前年度に比較して20,377,680円（2.2%）の減となった。

第 21 款 市債

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,987,900,000	18,034,200,000	15,953,700,000	188.5
調 定 額 (B)	20,524,900,000	10,498,700,000	10,026,200,000	195.5
収 入 済 額 (C)	20,524,900,000	10,498,700,000	10,026,200,000	195.5
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
総 務 債	784,400,000	650,100,000	134,300,000	120.7
民 生 債	225,300,000	386,800,000	△ 161,500,000	58.2
衛 生 環 境 債	259,100,000	220,200,000	38,900,000	117.7
労 働 債	294,200,000	367,600,000	△ 73,400,000	80.0
農 林 業 債	114,500,000	396,300,000	△ 281,800,000	28.9
商 工 観 光 債	6,665,300,000	261,400,000	6,403,900,000	2,549.8
土 木 債	4,052,200,000	3,278,500,000	773,700,000	123.6
消 防 債	1,193,100,000	673,500,000	519,600,000	177.1
教 育 債	6,783,100,000	2,866,000,000	3,917,100,000	236.7
災 害 復 旧 債	14,400,000	125,900,000	△ 111,500,000	11.4
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 事 業 債	17,000,000	37,200,000	△ 20,200,000	45.7
水 道 事 業 債	122,300,000	208,100,000	△ 85,800,000	58.8
臨時財政対策債	0	1,027,100,000	△ 1,027,100,000	0.0
合 計	20,524,900,000	10,498,700,000	10,026,200,000	195.5

収入済額は20,524,900,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して10,026,200,000円（95.5%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは教育債6,783,100,000円、商工観光債6,665,300,000円及び土木債4,052,200,000円である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	217,243,425,000	187,698,958,000	29,544,467,000	115.7
支 出 済 額 (B)	184,674,389,006	166,702,305,036	17,972,083,970	110.8
執 行 率 (B)/(A)	85.0	88.8	△ 3.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	18,124,195,000	8,164,291,000	9,959,904,000	222.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	14,444,840,994	12,832,361,964	1,612,479,030	112.6

当年度の歳出決算額は184,674,389,006円、予算現額に対し85.0%の執行率であり、前年度に比較して17,972,083,970円（10.8%）の増となった。

翌年度繰越額は18,124,195,000円で、前年度に比較して9,959,904,000円（122.0%）の増となった。

不用額は14,444,840,994円で、前年度に比較して1,612,479,030円（12.6%）の増となった。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	671,279,252	0.4	666,347,353	0.4	4,931,899	100.7
総 務 費	19,218,232,698	10.4	19,813,637,736	11.9	△ 595,405,038	97.0
民 生 費	68,503,154,613	37.1	62,425,544,102	37.5	6,077,610,511	109.7
衛 生 環 境 費	11,905,768,744	6.4	11,650,617,381	7.0	255,151,363	102.2
労 働 費	499,307,116	0.3	638,318,513	0.4	△ 139,011,397	78.2
農 林 業 費	2,506,768,307	1.4	2,381,212,724	1.4	125,555,583	105.3
商 工 観 光 費	15,570,219,480	8.4	8,861,614,634	5.3	6,708,604,846	175.7
土 木 費	18,507,323,130	10.0	18,082,534,032	10.8	424,789,098	102.3
消 防 費	6,713,511,704	3.6	5,700,484,619	3.4	1,013,027,085	117.8
教 育 費	25,687,803,009	13.9	19,627,534,604	11.8	6,060,268,405	130.9
災 害 復 旧 費	530,743,150	0.3	883,097,790	0.5	△ 352,354,640	60.1
公 債 費	14,360,277,803	7.8	15,971,361,548	9.6	△ 1,611,083,745	89.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	184,674,389,006	100.0	166,702,305,036	100.0	17,972,083,970	110.8

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

商工観光費は6,708,604,846円（75.7％）の増となった。これは主に、エムウェーブ長寿命化改修工事の実施によるオリンピック記念アリーナ施設整備事業費の増によるもの等である。

民生費は6,077,610,511円（9.7％）の増となった。これは主に、認定こども園等への移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付金の増、児童手当法の改正に伴う対象の拡充による児童手当支給事業費の増によるもの等である。

教育費は6,060,268,405円（30.9％）の増となった。これは主に、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費の増によるもの等である。

一方、公債費は1,611,083,745円（10.1％）の減となった。これは主に、南長野運動公園総合球技場整備等の大型事業に係る市債の償還終了に伴う償還元金の減によるものである。

（3）性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分				令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				金 額	金 額	増減額	前年度対 比
義務的経費	人 件 費			28,282,420	27,370,547	911,873	103.3
	扶 助 費			40,128,197	35,805,063	4,323,134	112.1
	公 債 費			14,360,202	15,971,304	△ 1,611,102	89.9
	計			82,770,819	79,146,914	3,623,905	104.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費			31,734,420	19,815,527	11,918,893	160.1
	うち補助事業			10,780,513	8,786,488	1,994,025	122.7
	うち単独事業等			20,953,907	11,029,039	9,924,868	190.0
	災 害 復 旧 費			562,314	933,630	△ 371,316	60.2
	計			32,296,734	20,749,157	11,547,577	155.7
その他の経費	物 件 費			25,994,398	23,811,133	2,183,265	109.2
	補 助 費 等			19,354,063	19,938,446	△ 584,383	97.1
	貸 付 金			7,480,500	5,650,500	1,830,000	132.4
	繰 出 金			13,155,546	12,864,278	291,268	102.3
	そ の 他			3,622,329	4,541,877	△ 919,548	79.8
	計			69,606,836	66,806,234	2,800,602	104.2
合 計				184,674,389	166,702,305	17,972,084	110.8

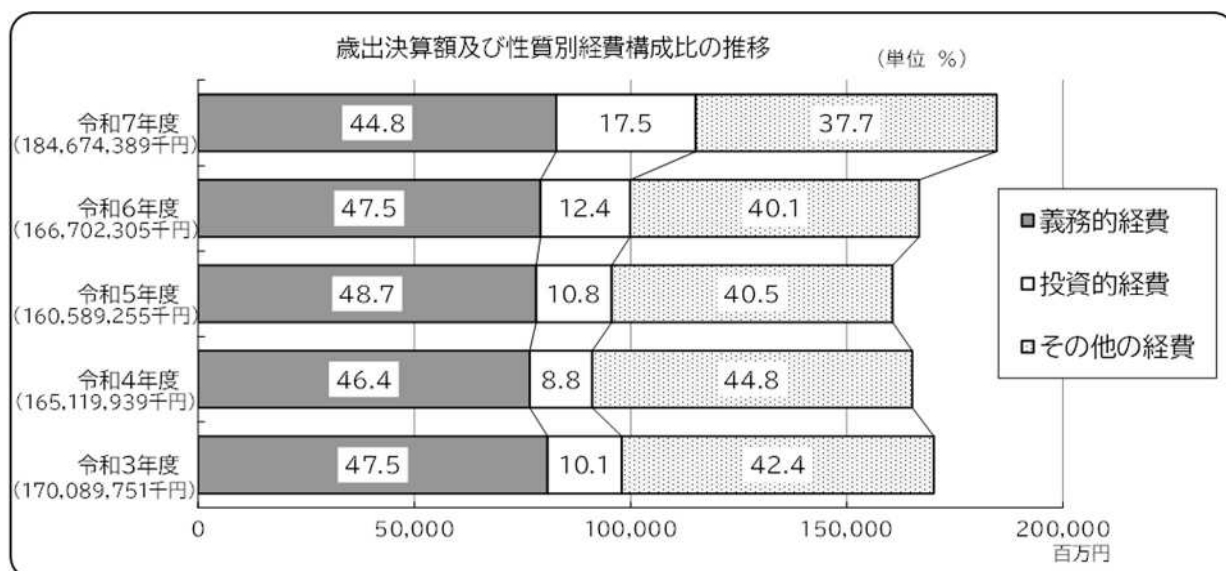
義務的経費は82,770,819千円で、前年度に比較して3,623,905千円（4.6％）の増となった。これは主に、扶助費の増によるものであり、認定こども園等への移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付金の増、児童手当法の改正に伴う対象の拡充による児童手当支給事業費の増によるもの等である。

投資的経費は32,296,734千円で、前年度に比較して11,547,577千円（55.7％）の増となった。これは主に、普通建設事業費の増によるものであり、補助事業では、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費の増、単独事業では、エムウェーブ長寿命化改修工事の実施によるオリンピック記念アリーナ施設整備事業費の増によるもの等である。

その他の経費は69,606,836千円で、前年度に比較して2,800,602千円（4.2％）の増となった。これは主に、物件費の増によるものであり、高機能消防指令情報システム更新整備業務委託費の増によるもの等である。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は2.7ポイント下降し44.8％、投資的経費は5.1ポイント上昇し17.5％、その他の経費は2.4ポイント下降し37.7％となっている。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	688,124,000	679,551,000	8,573,000	101.3
支 出 済 額 (B)	671,279,252	666,347,353	4,931,899	100.7
執 行 率 (B)÷(A)	97.6	98.1	△ 0.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	16,844,748	13,203,647	3,641,101	127.6

支出済額は671,279,252円で、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬265,155,016円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して4,931,899円（0.7%）の増となっており、これは主に、長野市職員の給与に関する条例等の一部改正に伴う人件費の増によるものである。

不用額は16,844,748円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,352,894,000	22,730,716,000	△ 377,822,000	98.3
支 出 済 額 (B)	19,218,232,698	19,813,637,736	△ 595,405,038	97.0
執 行 率 (B)÷(A)	86.0	87.2	△ 1.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	349,053,000	334,537,000	14,516,000	104.3
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	2,785,608,302	2,582,541,264	203,067,038	107.9

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
総務管理費	15,395,749,847	16,793,012,424	△ 1,397,262,577	91.7
徴税費	1,777,375,973	1,617,036,373	160,339,600	109.9
戸籍住民基本台帳費	1,176,676,135	1,033,663,016	143,013,119	113.8
選挙費	509,651,195	195,098,947	314,552,248	261.2
統計調査費	258,537,878	76,173,675	182,364,203	339.4
監査委員費	100,241,670	98,653,301	1,588,369	101.6
合 計	19,218,232,698	19,813,637,736	△ 595,405,038	97.0

支出済額は19,218,232,698円で、予算現額に対して86.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料3,430,225,678円、職員手当等3,096,455,619円、負担金、補助及び交付金2,712,855,200円である。さらに性質別に見ると、人件費及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して595,405,038円（3.0%）の減となっており、これは主に、国の経済対策における定額減税を補足する給付金（調整給付）の減など総務管理費の減によるものである。

翌年度繰越額349,053,000円は、全て繰越明許費であり、総務管理費のうち市有建築物の照明LED化推進事業ほか8件に係るものである。

不用額は2,785,608,302円で、主なものは総務管理費である。

第3款 民生費

（単位 円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	74,703,518,000	69,111,131,000	5,592,387,000	108.1
支 出 済 額 (B)	68,503,154,613	62,425,544,102	6,077,610,511	109.7
執 行 率 (B)÷(A)	91.7	90.3	1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,040,276,000	2,015,311,000	△ 975,035,000	51.6
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	5,160,087,387	4,670,275,898	489,811,489	110.5

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対 比
社会福祉費	15,821,587,122	13,944,995,685	1,876,591,437	113.5
児童福祉費	33,013,786,454	28,648,216,517	4,365,569,937	115.2
老人福祉費	13,683,064,045	13,936,697,907	△ 253,633,862	98.2
生活保護費	5,984,716,992	5,895,633,993	89,082,999	101.5
合 計	68,503,154,613	62,425,544,102	6,077,610,511	109.7

支出済額は68,503,154,613円で、予算現額に対して91.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費31,600,167,828円及び負担金、補助及び交付金17,315,052,033円であり、性質別においても扶助費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して6,077,610,511円（9.7%）の増となっており、これは主に、認定こども園等への移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付金の増、児童手当法の改正

に伴う対象の拡充による児童手当支給事業費の増及び物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増など児童福祉費の増によるものである。

翌年度繰越額1,040,276,000円は、全て繰越明許費であり、社会福祉費のうち住民税非課税世帯エアコン設置促進事業補助金ほか3件、児童福祉費のうち物価高対応子育て応援手当ほか5件、老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金ほか1件に係るものである。

不用額は5,160,087,387円で、主なものは児童福祉費である。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	13,311,206,000	13,052,851,000	258,355,000	102.0
支 出 済 額 (B)	11,905,768,744	11,650,617,381	255,151,363	102.2
執 行 率 (B)÷(A)	89.4	89.3	0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	511,434,000	409,872,000	101,562,000	124.8
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	894,003,256	992,361,619	△ 98,358,363	90.1

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
保健衛生費	5,269,839,163	5,342,015,686	△ 72,176,523	98.6
環境総務費	264,413,175	270,678,076	△ 6,264,901	97.7
環境清掃費	6,005,766,406	5,561,681,619	444,084,787	108.0
水道費	365,750,000	476,242,000	△ 110,492,000	76.8
合 計	11,905,768,744	11,650,617,381	255,151,363	102.2

支出済額は11,905,768,744円で、予算現額に対して89.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料3,574,587,644円及び負担金、補助及び交付金3,338,576,048円である。さらに性質別に見ると、物件費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して255,151,363円(2.2%)の増となっており、これは主に、繰越事業の実施による資源化施設改修事業費の増など環境清掃費の増によるものである。

翌年度繰越額511,434,000円は、全て繰越明許費であり、保健衛生費のうち大峰斎場火葬炉修繕事業ほか1件、環境総務費のうち奥裾花自然園保全再生調査事業、環境清掃費のうち資源再生センター基幹整備事業ほか1件、水道費のうち水道事業会計補助金に係るものであ

る。

不用額は894,003,256円で、主なものは保健衛生費である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	807,592,000	745,499,000	62,093,000	108.3
支 出 済 額 (B)	499,307,116	638,318,513	△ 139,011,397	78.2
執 行 率 (B)÷(A)	61.8	85.6	△ 23.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	255,856,000	60,643,000	195,213,000	421.9
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	52,428,884	46,537,487	5,891,397	112.7

支出済額は499,307,116円で、予算現額に対して61.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費326,121,200円であり、性質別においても普通建設事業費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して139,011,397円(21.8%)の減であり、これは主に、南部勤労者活躍支援センター建設事業が終了したことに伴う減など労働諸費の減によるものである。

翌年度繰越額255,856,000円は、全て繰越明許費であり、労働諸費のうち北部勤労者活躍支援センター建設事業ほか1件に係るものである。

不用額は52,428,884円である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,942,317,000	2,873,037,000	69,280,000	102.4
支 出 済 額 (B)	2,506,768,307	2,381,212,724	125,555,583	105.3
執 行 率 (B)÷(A)	85.2	82.9	2.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	177,992,000	281,929,000	△ 103,937,000	63.1
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	257,556,693	209,895,276	47,661,417	122.7

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
農業費	2, 155, 948, 353	2, 016, 456, 506	139, 491, 847	106. 9
林業費	350, 819, 954	364, 756, 218	△ 13, 936, 264	96. 2
合 計	2, 506, 768, 307	2, 381, 212, 724	125, 555, 583	105. 3

支出済額は2, 506, 768, 307円で、予算現額に対して85. 2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金1, 055, 389, 752円及び工事請負費302, 501, 100円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費、人件費、補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して125, 555, 583円（5. 3%）の増となっており、これは主に、信田種子センター移転集約に伴う事業費の皆増など農業費の増によるものである。

翌年度繰越額177, 992, 000円は、全て繰越明許費であり、農業費のうち土地改良事業ほか4件、林業費のうち鳥獣被害対策緩衝帯整備事業に係るものである。

不用額は257, 556, 693円で、主なものは農業費である。

第 7 款 商工観光費

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22, 855, 160, 000	9, 954, 127, 000	12, 901, 033, 000	229. 6
支 出 済 額 (B)	15, 570, 219, 480	8, 861, 614, 634	6, 708, 604, 846	175. 7
執 行 率 (B)／(A)	68. 1	89. 0	△ 20. 9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	6, 351, 087, 000	66, 002, 000	6, 285, 085, 000	9, 622. 6
不 用 額 $\frac{(A) - ((B) + (C))}{(B) + (C)}$	933, 853, 520	1, 026, 510, 366	△ 92, 656, 846	91. 0

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
商工費	8, 971, 735, 478	6, 828, 938, 084	2, 142, 797, 394	131. 4
観光費	6, 598, 484, 002	2, 032, 676, 550	4, 565, 807, 452	324. 6
合 計	15, 570, 219, 480	8, 861, 614, 634	6, 708, 604, 846	175. 7

支出済額は15, 570, 219, 480円で、予算現額に対して68. 1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金7, 460, 500, 000円及び工事請負費

4,888,471,500円である。さらに性質別に見ると、貸付金、普通建設事業費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して6,708,604,846円（75.7％）の増となっており、これは主に、エムウェーブ長寿命化改修工事の実施によるオリンピック記念アリーナ施設整備事業費の増など観光費の増によるものである。

翌年度繰越額6,351,087,000円は、全て繰越明許費であり、商工費のうちプレミアム商品券発行事業に係るものである。

不用額は933,853,520円で、主なものは商工費である。

第8款 土木費

（単位 円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	25,975,253,000	23,087,009,000	2,888,244,000	112.5
支 出 済 額 (B)	18,507,323,130	18,082,534,032	424,789,098	102.3
執 行 率 (B)／(A)	71.2	78.3	△ 7.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	5,129,157,000	3,497,063,000	1,632,094,000	146.7
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	2,338,772,870	1,507,411,968	831,360,902	155.2

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
土木管理費	475,666,762	556,585,001	△ 80,918,239	85.5
道路橋りょう費	6,434,735,487	6,022,729,197	412,006,290	106.8
河川水路費	2,480,833,989	1,911,442,900	569,391,089	129.8
都市計画費	7,032,258,152	6,913,896,531	118,361,621	101.7
土地区画整理費	289,255,919	395,612,651	△ 106,356,732	73.1
住宅費	1,794,572,821	2,282,267,752	△ 487,694,931	78.6
合 計	18,507,323,130	18,082,534,032	424,789,098	102.3

支出済額は18,507,323,130円で、予算現額に対して71.2％の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費5,868,406,730円、負担金、補助及び交付金4,443,801,800円及び委託料4,085,170,281円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して424,789,098円（2.3％）の増となっており、これは主に、道

路照明LED 化事業（ESCO 事業）実施による道路維持補修事業費の増など道路橋りょう費の増及びアムールトラ展示施設整備費の増による茶臼山動物園再整備事業費の増など都市計画費の増によるものである。

翌年度繰越額 5,129,157,000 円は、繰越明許費が 4,958,078,000 円、事故繰越が 171,079,000 円である。繰越明許費は、土木管理費のうち地籍調査事業、道路橋りょう費のうち若穂スマートインターチェンジ整備事業ほか 30 件、河川水路費のうち長沼雨水調整池整備事業ほか 27 件、都市計画費のうち街路川中島幹線改良事業ほか 5 件、土地区画整理費のうち長野駅前 B－1 地区市街地再開発事業補助金ほか 1 件、住宅費のうち狭あい道路整備事業ほか 1 件に係るものである。事故繰越は、河川水路費のうち長沼雨水調整池機械設備工事及び柳原雨水調整池整備工事に係るものである。

不用額は 2,338,772,870 円で、主なものは土地区画整理費及び道路橋りょう費である。

第 9 款 消防費

（単位 円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,879,508,000	5,951,992,000	927,516,000	115.6
支 出 済 額 (B)	6,713,511,704	5,700,484,619	1,013,027,085	117.8
執 行 率 (B)／(A)	97.6	95.8	1.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	13,849,000	0	13,849,000	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	152,147,296	251,507,381	△ 99,360,085	60.5

支出済額は 6,713,511,704 円で、予算現額に対して 97.6％の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは給料 2,010,998,529 円及び委託料 1,657,945,704 円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して 1,013,027,085 円（17.8％）の増となっており、これは主に、高機能消防指令情報システム更新整備事業費の増など消防費の増によるものである。

翌年度繰越額 13,849,000 円は、全て繰越明許費であり、消防費のうち消防水利整備事業に係るものである。

不用額は 152,147,296 円である。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	31,482,561,000	22,371,622,000	9,110,939,000	140.7
支 出 済 額 (B)	25,687,803,009	19,627,534,604	6,060,268,405	130.9
執 行 率 (B)÷(A)	81.6	87.7	△ 6.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	4,271,491,000	1,458,109,000	2,813,382,000	292.9
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,523,266,991	1,285,978,396	237,288,595	118.5

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
教育総務費	2,616,348,974	2,486,530,065	129,818,909	105.2
小学校費	4,775,328,123	5,063,608,345	△ 288,280,222	94.3
中学校費	1,303,253,025	1,492,618,937	△ 189,365,912	87.3
高等学校費	642,695,659	536,264,839	106,430,820	119.8
社会教育費	3,590,494,001	3,792,059,525	△ 201,565,524	94.7
保健体育費	12,759,683,227	6,256,452,893	6,503,230,334	203.9
合 計	25,687,803,009	19,627,534,604	6,060,268,405	130.9

支出済額は25,687,803,009円で、予算現額に対して81.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費11,670,032,228円及び委託料3,854,695,249円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して6,060,268,405円（30.9%）の増となっており、これは主に、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費の増など保健体育費の増によるものである。

翌年度繰越額4,271,491,000円は、繰越明許費が4,236,357,000円、事故繰越が35,134,000円である。繰越明許費は、小学校費のうち小学校トイレ洋式化改修事業ほか6件、中学校費のうち中学校体育館予防保全改修事業ほか4件、高等学校費のうち市立長野高等学校グラウンド整備事業、社会教育費のうち芋井総合市民センター建設事業(公民館分)ほか4件、保健体育費のうち長野運動公園総合体育館整備外事業ほか4件に係るものである。事故繰越は、中学校費のうち東北中学校理科室の空調整備事業である。

不用額は1,523,266,991円で、主なものは小学校費及び教育総務費である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	638,226,000	1,078,948,000	△ 440,722,000	59.2
支 出 済 額 (B)	530,743,150	883,097,790	△ 352,354,640	60.1
執 行 率 (B)÷(A)	83.2	81.8	1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	24,000,000	40,825,000	△ 16,825,000	58.8
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	83,482,850	155,025,210	△ 71,542,360	53.9

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
農林施設災害復旧費	234,321,128	163,871,955	70,449,173	143.0
公共土木施設災害復旧費	296,422,022	719,225,835	△ 422,803,813	41.2
合 計	530,743,150	883,097,790	△ 352,354,640	60.1

支出済額は530,743,150円で、予算現額に対して83.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料332,816,677円及び工事請負費197,626,000円であり、性質別においては、全て災害復旧費である。

支出済額は前年度に比較して352,354,640円（39.9%）の減となっており、これは主に、工事件数等の減による道路施設復旧事業費の減によるものである。

翌年度繰越額24,000,000円は、全て繰越明許費であり、農業施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業に係るものである。

不用額は83,482,850円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

第 12 款 公債費

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	14,477,758,000	15,971,405,000	△ 1,493,647,000	90.6
支 出 済 額 (B)	14,360,277,803	15,971,361,548	△ 1,611,083,745	89.9
執 行 率 (B)÷(A)	99.2	100.0	△ 0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	117,480,197	43,452	117,436,745	270,367.8

支出済額は14,360,277,803円で、予算現額に対して99.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金、利子及び割引料14,360,201,613円である。

支出済額は前年度に比較して1,611,083,745円（10.1%）の減であり、これは主に、南長野運動公園総合球技場整備等の大型事業に係る市債の償還終了に伴う償還元金の減によるものである。

不用額は117,480,197円である。

第13款 予備費

予算額は358,000,000円で、予備費充用額は228,692,000円であり、不用額は129,308,000円となった。

予備費充用額の内訳は次のとおりである。

（単位 円）

款	項	目	節	充 用 額	内 容
総務費	選挙費	市議会議員 選挙費	報酬 報償費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	38,660,000	市議会議員補欠選挙執行経費
		衆議院議員 選挙費	報償費 需用費 委託料	32,032,000	衆議院議員総選挙執行経費
災害復旧費	農業施設 災害復旧費	農業施設 災害復旧費	委託料	46,000,000	林道大川線土砂崩落に係る応急 復旧経費
				10,000,000	林道施設被災に係る応急復旧経費
				20,000,000	農業施設被災に係る応急復旧経費
	公共土木 施設 災害復旧費	道路災害 復旧費	委託料 工事請負費	58,500,000	道路施設被災に係る応急復旧経費
		河川災害 復旧費		23,500,000	河川施設被災に係る応急復旧経費
合 計				228,692,000	

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計ほか 8 会計の決算額は、歳入77,517,611,481円、歳出76,037,052,746円、歳入歳出差引残額は1,480,558,735円である。

前年度に比較して、歳入では87,897,434円（0.1％）の減、歳出では151,599,902円（0.2％）の減となった。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額
			調定額	決算額	調定額に 対する 収入割合	決算額	執行率	
国 民 健 康 保 険		33,232,373,000	34,559,839,262	33,524,830,848	97.0	32,774,409,338	98.6	750,421,510
駐 車 場 事 業		122,900,000	128,500,994	128,500,994	100.0	121,837,752	99.1	6,663,242
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		33,400,000	61,280,646	34,437,782	56.2	24,847,270	74.4	9,590,512
介 護 保 険		36,823,041,000	36,196,282,207	36,130,099,967	99.8	35,430,549,099	96.2	699,550,868
授 産 施 設		73,135,000	68,768,779	68,768,779	100.0	68,767,950	94.0	829
鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業		66,700,000	57,595,774	57,595,774	100.0	57,541,731	86.3	54,043
後 期 高 齢 者 医 療		6,867,475,000	6,921,290,576	6,871,345,026	99.3	6,857,067,295	99.8	14,277,731
病 院 事 業 債 管 理		748,100,000	702,032,311	702,032,311	100.0	702,032,311	93.8	0
公 共 料 金 等 集 合 支 払		(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(2,103,237,664)	(100.0)	(2,103,237,664)	(89.2)	(0)
合 計		77,967,124,000	78,695,590,549	77,517,611,481	98.5	76,037,052,746	97.5	1,480,558,735
前 年 度 比 較	比較増減	△ 603,080,000	△ 133,742,826	△ 87,897,434	0.1 ポイント	△ 151,599,902	0.5 ポイント	63,702,468
	前年度対比	99.2	99.8	99.9	－	99.8	－	104.5
令和 6 年度決算額		78,570,204,000	78,829,333,375	77,605,508,915	98.4	76,188,652,648	97.0	1,416,856,267
令和 5 年度決算額		79,378,435,000	79,138,033,475	77,823,196,246	98.3	76,171,739,280	96.0	1,651,456,966
令和 4 年度決算額		79,459,738,000	80,616,695,849	79,191,069,116	98.2	77,052,136,203	97.0	2,138,932,913
令和 3 年度決算額		76,744,506,000	78,437,700,977	76,933,021,159	98.1	74,846,418,098	97.5	2,086,603,061

（注） 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			7 年度	6 年度
国 民 健 康 保 険	33,524,830,848	2,320,065,000	6.9	6.8
駐 車 場 事 業	128,500,994	0	0.0	35.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	34,437,782	9,009,000	26.2	15.2
介 護 保 険	36,130,099,967	5,366,181,889	14.9	14.7
授 産 施 設	68,768,779	16,720,000	24.3	23.3
鬼無里大岡観光施設事業	57,595,774	47,910,000	83.2	93.7
後 期 高 齢 者 医 療	6,871,345,026	1,233,018,795	17.9	18.8
病 院 事 業 債 管 理	702,032,311	0	0.0	0.0
合 計	77,517,611,481	8,992,904,684	11.6	
令和 6 年度合計額	77,605,508,915	8,882,490,365		11.4
比 較 増 減	△ 87,897,434	110,414,319	—	—
前 年 度 対 比	99.9	101.2	—	—

一般会計からの繰入額は8,992,904,684円で、前年度に比較して110,414,319円（1.2%）の増となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.6%であった。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和 6 年度末 未償還残高	令和 7 年度 借入額	令和 7 年度 元金償還額	令和 7 年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国 民 健 康 保 険	58,612,766	26,900,000	8,703,541	76,809,225	18,196,459
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	41,106,557	0	10,141,069	30,965,488	△ 10,141,069
鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	2,400,481	9,500,000	600,030	11,300,451	8,899,970
病 院 事 業 債 管 理	6,721,343,367	267,500,000	330,875,856	6,657,967,511	△ 63,375,856
合 計	6,823,463,171	303,900,000	350,320,496	6,777,042,675	△ 46,420,496

令和 7 年度末における国民健康保険特別会計ほか 3 会計の市債未償還残高は6,777,042,675円で、前年度に比較して46,420,496円の減となった。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額33,524,830,848円に対し、歳出決算額は32,774,409,338円で、歳入歳出差引残額は750,421,510円である。

歳 入

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,232,373,000	33,360,695,000	△ 128,322,000	99.6
調 定 額 (B)	34,559,839,262	34,466,723,822	93,115,440	100.3
収 入 済 額 (C)	33,524,830,848	33,392,531,453	132,299,395	100.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	97.0	96.9	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	87,167,278	123,106,431	△ 35,939,153	70.8
収 入 未 済 額	947,841,136	951,085,938	△ 3,244,802	99.7

歳 出

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,232,373,000	33,360,695,000	△ 128,322,000	99.6
支 出 済 額 (B)	32,774,409,338	32,649,406,385	125,002,953	100.4
執 行 率 (B)/(A)	98.6	97.9	0.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	457,963,662	711,288,615	△ 253,324,953	64.4

1 事業勘定

当年度の歳入決算額33,058,696,970円に対する歳出決算額は32,309,275,897円で、歳入歳出差引残額は749,421,073円である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,701,343,000	32,844,541,000	△ 143,198,000	99.6
調 定 額 (B)	34,093,705,384	34,013,055,243	80,650,141	100.2
収 入 済 額 (C)	33,058,696,970	32,938,862,874	119,834,096	100.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	97.0	96.8	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	87,167,278	123,106,431	△ 35,939,153	70.8
収 入 未 済 額	947,841,136	951,085,938	△ 3,244,802	99.7

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
国民健康保険料	6,146,946,135	6,008,542,005	138,404,130	102.3
使用料及び手数料	3,191,270	3,184,544	6,726	100.2
国庫支出金	44,000	249,132,000	△ 249,088,000	0.0
県支出金	23,761,518,190	23,505,971,737	255,546,453	101.1
財産収入	5,715,030	1,311,387	4,403,643	435.8
繰入金	2,176,583,000	2,150,111,000	26,472,000	101.2
繰越金	742,124,811	787,926,102	△ 45,801,291	94.2
諸収入	222,574,534	232,684,099	△ 10,109,565	95.7
合 計	33,058,696,970	32,938,862,874	119,834,096	100.4

収入済額は33,058,696,970円で、調定額に対する収入割合は97.0%である。

収入済額の主なものは、県支出金23,761,518,190円及び国民健康保険料6,146,946,135円である。

前年度に比較して119,834,096円（0.4%）の増となったが、これは主に、県支出金、国民健康保険料及び繰入金の増によるものである。

不納欠損額は87,167,278円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して35,939,153円（29.2%）の減となった。

また、収入未済額は947,841,136円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して3,244,802円（0.3%）の減となった。

一般会計からの繰入金は2,176,583,000円であり、このうち法令等や総務省の繰入基準に基づき当該特別会計へ繰入れした分（地方交付税措置の対象）を除く法定外繰入分は保健事業費充当分70,000,000円であった。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	7,167,441,353	7,071,593,487	7,202,577,000	7,425,993,939	7,687,398,114
収 入 済 額	6,146,946,135	6,008,542,005	6,069,084,828	6,194,077,935	6,386,454,891
不納欠損額	86,917,288	122,843,928	182,746,755	197,498,456	205,331,989
収入未済額	933,577,930	940,207,554	950,745,417	1,034,417,548	1,095,611,234
収 納 率	85.8	85.0	84.3	83.4	83.1

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は85.8%で、前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,701,343,000	32,844,541,000	△ 143,198,000	99.6
支 出 済 額 (B)	32,309,275,897	32,196,738,063	112,537,834	100.3
執 行 率 (B)÷(A)	98.8	98.0	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	392,067,103	647,802,937	△ 255,735,834	60.5

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	583,797,273	662,194,732	△ 78,397,459	88.2
保険給付費	23,372,167,282	23,188,393,293	183,773,989	100.8
国民健康保険事業費 納付金	7,768,512,821	7,718,622,130	49,890,691	100.6
保健事業費	324,782,008	336,998,016	△ 12,216,008	96.4
積立金	5,715,030	1,311,387	4,403,643	435.8
諸支出金	254,301,483	289,218,505	△ 34,917,022	87.9
合 計	32,309,275,897	32,196,738,063	112,537,834	100.3

支出済額は32,309,275,897円で、予算現額に対して98.8%の執行率であり、前年度に比

較して112,537,834円（0.3％）の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費23,372,167,282円である。

不用額は392,067,103円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

（単位 世帯・人・％）

区 分	加入世帯数	加入者数	加入者率
令和7年度 (R8.3.31現在)	40,612	57,695	16.1
令和6年度 (R7.3.31現在)	41,317	59,594	16.5
増 減	△ 705	△ 1,899	△ 0.4 ポイント

※加入者率は、長野市の人口に対する割合

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増加高	令和7年度中 減少高	令和7年度末 現在高
現 金	1,230,610,108	1,311,387	0	1,231,921,495
債 権	1,311,387	5,715,030	1,311,387	5,715,030
合 計	1,231,921,495	7,026,417	1,311,387	1,237,636,525

2 直診勘定

当年度の歳入決算額466,133,878円に対する歳出決算額は465,133,441円で、歳入歳出差引残額は1,000,437円である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	531,030,000	516,154,000	14,876,000	102.9
調 定 額 (B)	466,133,878	453,668,579	12,465,299	102.7
収 入 済 額 (C)	466,133,878	453,668,579	12,465,299	102.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
診療収入	230,614,126	251,172,319	△ 20,558,193	91.8
使用料及び手数料	1,520,042	1,612,118	△ 92,076	94.3
県支出金	3,594,000	7,711,000	△ 4,117,000	46.6
財産収入	1,228,532	1,321,213	△ 92,681	93.0
繰入金	198,954,000	178,985,000	19,969,000	111.2
繰越金	1,000,257	1,000,646	△ 389	100.0
諸収入	2,322,921	1,566,283	756,638	148.3
市債	26,900,000	10,300,000	16,600,000	261.2
合 計	466,133,878	453,668,579	12,465,299	102.7

収入済額は466,133,878円で、調定額に対する収入割合は100.0%である。

収入済額の主なものは、診療収入230,614,126円及び繰入金198,954,000円である。

前年度に比較して12,465,299円（2.7%）の増となったが、これは主に繰入金の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	531,030,000	516,154,000	14,876,000	102.9
支 出 済 額 (B)	465,133,441	452,668,322	12,465,119	102.8
執 行 率 (B)÷(A)	87.6	87.7	△ 0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	65,896,559	63,485,678	2,410,881	103.8

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	301,852,515	278,424,924	23,427,591	108.4
医業費	154,372,416	163,954,585	△ 9,582,169	94.2
公債費	8,908,510	10,288,813	△ 1,380,303	86.6
合 計	465,133,441	452,668,322	12,465,119	102.8

支出済額は465,133,441円で、予算現額に対して87.6%の執行率であり、前年度に比較して12,465,119円（2.8%）の増となった。

支出済額の主なものは、総務費301,852,515円及び医業費154,372,416円である。

不用額は65,896,559円で、主なものは医業費のうち医薬品衛生材料費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位 日・人・円)

区 分	診療日数		延人数		単年度収支	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
信里診療所 内科	98	97	121	115	△ 4,191,713	△ 3,760,257
歯科	43	44	213	201	△ 4,079,967	△ 4,137,111
信更診療所 内科	97	139	234	293	△ 9,216,558	△ 8,309,655
歯科	94	96	165	174	△ 1,203,142	△ 1,777,721
戸隠診療所 内科	253	247	7,952	8,093	△ 14,695,099	△ 13,159,364
歯科	88	86	425	461	△ 824,750	△ 1,568,304
鬼無里診療所	254	252	4,102	4,436	△ 14,389,857	△ 8,597,794
大岡診療所	184	188	2,842	3,245	△ 10,758,700	△ 4,795,641
中条診療所	229	232	3,439	3,718	△ 41,902,352	△ 30,731,988
鬼無里歯科診療所	88	85	233	248	△ 2,072,702	△ 2,482,362
大岡歯科診療所	120	126	375	375	△ 7,437,599	△ 7,005,865
合 計	1,548	1,592	20,101	21,359	△ 110,772,439	△ 86,326,062

当年度、診療所全体における診療日数は減少し、受診延人数も減少となった。また、診療所全体の収支不足額は110,772,439円で、前年度に比較して24,446,377円の増となった。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額128,500,994円に対する歳出決算額は121,837,752円で、歳入歳出差引残額は6,663,242円である。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	122,900,000	231,094,000	△ 108,194,000	53.2
調 定 額 (B)	128,500,994	207,599,206	△ 79,098,212	61.9
収 入 済 額 (C)	128,500,994	207,599,206	△ 79,098,212	61.9
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
使用料及び手数料	127,371,440	127,681,090	△ 309,650	99.8
繰入金	0	74,443,000	△ 74,443,000	皆減
繰越金	1,057,597	1,080,036	△ 22,439	97.9
諸収入	71,957	4,395,080	△ 4,323,123	1.6
合 計	128,500,994	207,599,206	△ 79,098,212	61.9

収入済額は128,500,994円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して79,098,212円(38.1%)の減となった。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料127,371,440円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	122,900,000	231,094,000	△ 108,194,000	53.2
支 出 済 額 (B)	121,837,752	206,541,609	△ 84,703,857	59.0
執 行 率 (B)÷(A)	99.1	89.4	9.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 ^{(A)-} _{((B)+(C))}	1,062,248	24,552,391	63,803,857	△ 1.7

支出済額は121,837,752円で、予算現額に対して99.1%の執行率であり、前年度に比較して84,703,857円 (41.0) の減となった。

支出済額の主なものは、駐車場事業費である。

不用額は1,062,248円で、主なものは予備費及び駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区 分	長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
				長 野 駅 善光寺口 駐 車 場	長 野 駅 東 口 駐 車 場	
	一般利用	定期利用	計	一般利用	一般利用	
令和 7 年度	215,987	507	216,494	8,846	19,307	244,647
令和 6 年度	223,265	522	223,787	9,246	19,697	252,730
比較増減	△ 7,278	△ 15	△ 7,293	△ 400	△ 390	△ 8,083
前年度対比	96.7	97.1	96.7	95.7	98.0	96.8

当該年度においては、前年度に比較して全ての施設で利用台数が減少した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額34,437,782円に対する歳出決算額は24,847,270円で、歳入歳出差引残額は、9,590,512円である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,400,000	51,661,000	△ 18,261,000	64.7
調 定 額 (B)	61,280,646	78,849,291	△ 17,568,645	77.7
収 入 済 額 (C)	34,437,782	48,857,870	△ 14,420,088	70.5
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	56.2	62.0	△ 5.8 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	26,842,864	29,991,421	△ 3,148,557	89.5

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
繰入金	9,009,000	7,410,000	1,599,000	121.6
繰越金	14,237,989	28,965,542	△ 14,727,553	49.2
諸収入	11,190,793	12,482,328	△ 1,291,535	89.7
合 計	34,437,782	48,857,870	△ 14,420,088	70.5

収入済額は34,437,782円で、調定額に対する収入割合は56.2%であり、前年度に比較して14,420,088円(29.5%)の減となった。

収入済額の主なものは、繰越金14,237,989円及び諸収入11,190,793円である。

収入未済額は26,842,864円で全て諸収入であり、前年度に比較して3,148,557円(10.5%)の減となった。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,400,000	51,661,000	△ 18,261,000	64.7
支 出 済 額 (B)	24,847,270	34,619,881	△ 9,772,611	71.8
執 行 率 (B)/(A)	74.4	67.0	7.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	8,552,730	17,041,119	△ 8,488,389	50.2

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	14,706,201	15,027,224	△ 321,023	97.9
諸支出金	10,141,069	19,592,657	△ 9,451,588	51.8
合 計	24,847,270	34,619,881	△ 9,772,611	71.8

支出済額は24,847,270円で、予算現額に対して74.4%の執行率であり、前年度に比較して9,772,611円（28.2%）の減となった。

支出済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費14,706,201円である。

不用額は8,552,730円で、主なものは貸付金である。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
貸付件数	7	14	△ 7	50.0
貸付金額	4,291,800	6,507,594	△ 2,215,794	66.0

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

令和 6 年度末 収入未済額	調定額 (A) (現年度分+過年度分)	償還額 (B) (令和 7 年度中)	令和 7 年度末 収入未済額	償還率 (B)/(A)
29,991,421	38,033,657	11,190,793	26,842,864	29.4

当年度における貸付金の収入未済額は、前年度に比較して3,148,557円（10.5%）の減となった。

年度末収入未済残高は26,842,864円で、調定額に対する償還率は29.4%であった。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額36,130,099,967円に対し、歳出決算額は35,430,549,099円で、歳入歳出差引残額は699,550,868円である。

歳 入

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,823,041,000	36,332,120,000	490,921,000	101.4
調 定 額 (B)	36,196,282,207	35,808,023,365	388,258,842	101.1
収 入 済 額 (C)	36,130,099,967	35,730,201,245	399,898,722	101.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.8	99.8	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	21,538,920	21,407,610	131,310	100.6
収 入 未 済 額	44,643,320	56,414,510	△ 11,771,190	79.1

歳 出

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,823,041,000	36,332,120,000	490,921,000	101.4
支 出 済 額 (B)	35,430,549,099	35,086,598,864	343,950,235	101.0
執 行 率 (B)/(A)	96.2	96.6	△ 0.4 ポイント	99.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,392,491,901	1,245,521,136	146,970,765	111.8

1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額36,128,375,228円に対する歳出決算額は35,428,824,360円で、歳入歳出差引残額は699,550,868円である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,820,641,000	36,330,120,000	490,521,000	101.4
調 定 額 (B)	36,194,557,468	35,806,366,082	388,191,386	101.1
収 入 済 額 (C)	36,128,375,228	35,728,543,962	399,831,266	101.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.8	99.8	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	21,538,920	21,407,610	131,310	100.6
収 入 未 済 額	44,643,320	56,414,510	△ 11,771,190	79.1

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
保険料	7,733,700,360	7,595,647,820	138,052,540	101.8
使用料及び手数料	2,844,500	1,829,100	1,015,400	155.5
国庫支出金	8,528,142,674	8,478,993,431	49,149,243	100.6
支払基金交付金	9,175,239,000	9,176,090,000	△ 851,000	100.0
県支出金	4,910,300,312	4,799,542,005	110,758,307	102.3
財産収入	22,283,084	4,310,342	17,972,742	517.0
繰入金	5,366,181,889	5,247,584,744	118,597,145	102.3
繰越金	343,602,381	371,494,987	△ 27,892,606	92.5
諸収入	46,081,028	53,051,533	△ 6,970,505	86.9
合 計	36,128,375,228	35,728,543,962	399,831,266	101.1

収入済額は36,128,375,228円で、調定額に対する収入割合は99.8%であり、前年度に比較して399,831,266円（1.1%）の増となった。

収入済額の主なものは、支払基金交付金9,175,239,000円、国庫支出金8,528,142,674円、保険料7,733,700,360円、繰入金5,366,181,889円及び県支出金4,910,300,312円である。

不納欠損額は21,538,920円で、全て保険料であり、前年度に比較して131,310円（0.6%）の増となった。

また、収入未済額は44,643,320円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して11,771,190円（20.9%）の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	680,693,370	696,910,100	631,553,450	636,693,423	706,305,950
収 入 済 額	621,599,420	626,480,280	554,071,750	549,193,183	608,434,767
不納欠損額	21,538,920	21,407,610	22,364,070	25,805,190	29,603,090
収入未済額	37,555,030	49,022,210	55,117,630	61,695,050	68,268,093
収 納 率	91.3	89.9	87.7	86.3	86.1

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は91.3%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,820,641,000	36,330,120,000	490,521,000	101.4
支 出 済 額 (B)	35,428,824,360	35,084,941,581	343,882,779	101.0
執 行 率 (B)/(A)	96.2	96.6	△ 0.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,391,816,640	1,245,178,419	146,638,221	111.8

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	920,140,130	825,383,158	94,756,972	111.5
保険給付費	32,819,678,324	32,580,946,299	238,732,025	100.7
地域支援事業費	1,250,771,337	1,194,371,099	56,400,238	104.7
基金積立金	22,283,084	4,310,342	17,972,742	517.0
諸支出金	415,951,485	479,930,683	△ 63,979,198	86.7
合 計	35,428,824,360	35,084,941,581	343,882,779	101.0

支出済額は35,428,824,360円で、予算現額に対して96.2%の執行率であり、前年度に比較して343,882,779円（1.0%）の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費32,819,678,324円である。

不用額は1,391,816,640円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

被保険者数

(単位 人)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	増 減
第 1 号被保険者	111,749	111,626	123
前期高齢者数 (65～74歳)	44,322	45,529	△ 1,207
後期高齢者数 (75歳以上)	67,427	66,097	1,330

実認定者数

(単位 人・%)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	増 減
第 1 号被保険者	20,954	20,663	291
前期高齢者数 (65～74歳)	1,454	1,518	△ 64
後期高齢者数 (75歳以上)	19,500	19,145	355
第 2 号被保険者	369	349	20
合 計	21,323	21,012	311
認 定 率	18.8	18.5	0.2 ポイント

※認定率は、第 1 号被保険者を対象とした認定者数の割合

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人)

区 分	令和 7 年度 利 用 者 数	令和 6 年度 利 用 者 数	増 減
居宅サービス	156,186	153,813	2,373
地域密着サービス	45,168	45,928	△ 760
施設サービス	32,708	32,724	△ 16
介護老人福祉施設	18,061	18,279	△ 218
介護老人保健施設	13,624	13,444	180
介護療養型医療施設	0	75	△ 75
介護医療院	1,155	1,076	79
合 計	234,062	232,465	1,597

※施設サービスの数値は実人数のため、各施設サービスの合計値と施設サービスの数値は合致しない。

2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は1,724,739円であり、歳出決算額も同額である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,400,000	2,000,000	400,000	120.0
調 定 額 (B)	1,724,739	1,657,283	67,456	104.1
収 入 済 額 (C)	1,724,739	1,657,283	67,456	104.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,724,739円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して67,456円(4.1%)の増となった。

収入済額は、全てサービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,400,000	2,000,000	400,000	120.0
支 出 済 額 (B)	1,724,739	1,657,283	67,456	104.1
執 行 率 (B)÷(A)	71.9	82.9	△ 11.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	675,261	342,717	332,544	197.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	277,914	291,912	△ 13,998	95.2
サービス事業費	1,446,825	1,365,371	81,454	106.0
合 計	1,724,739	1,657,283	67,456	104.1

支出済額は1,724,739円で、予算現額に対して71.9%の執行率であり、前年度に比較して67,456円（4.1%）の増となった。

支出済額の主なものは、サービス事業費1,446,825円である。

不用額は675,261円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度対比
介護予防サービス計画作成件数	368	344	24	107.0

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額68,768,779円に対する歳出決算額は68,767,950円で、歳入歳出差引残額は827円である。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	73,135,000	71,134,000	2,001,000	102.8
調 定 額 (B)	68,768,779	66,826,260	1,942,519	102.9
収 入 済 額 (C)	68,768,779	66,826,260	1,942,519	102.9
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
事業収入	5,704,868	6,119,121	△ 414,253	93.2
分担金及び負担金	45,609,568	44,366,781	1,242,787	102.8
使用料及び手数料	163,050	138,830	24,220	117.4
繰入金	16,720,000	15,575,000	1,145,000	107.4
繰越金	827	493	334	167.7
諸収入	570,466	626,035	△ 55,569	91.1
合 計	68,768,779	66,826,260	1,942,519	102.9

収入済額は68,768,779円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,942,519円(2.9%)の増となった。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金45,609,568円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	73,135,000	71,134,000	2,001,000	102.8
支 出 済 額 (B)	68,767,950	66,825,433	1,942,517	102.9
執 行 率 (B)/(A)	94.0	93.9	0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	4,367,050	4,308,567	58,483	101.4

支出済額は68,767,950円で、予算現額に対して94.0%の執行率であり、前年度に比較して1,942,517円(2.9%)の増となった。

支出済額は、全て授産施設事業費である。

不用額は4,367,050円で、主なものは授産施設事業費のうち授産施設管理費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	戸隠福祉企業センター (定員 30人)		信州新町授産センター (定員 30人)		中条社会就労センター (定員 30人)	
	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)
令和 7 年度	15	10	25	19	20	18
令和 6 年度	12	10	22	20	24	21
増 減	3	0	3	△ 1	△ 4	△ 3

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額57,595,774円に対する歳出決算額は57,541,731円で、歳入歳出差引残額は54,043円である。

なお、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	66,700,000	49,500,000	17,200,000	134.7
調 定 額 (B)	57,595,774	48,710,629	8,885,145	118.2
収 入 済 額 (C)	57,595,774	48,710,629	8,885,145	118.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
繰入金	47,910,000	45,621,000	2,289,000	105.0
繰越金	53,774	53,629	145	100.3
市債	9,500,000	0	9,500,000	皆増
諸収入	132,000	3,036,000	△ 2,904,000	4.3
合 計	57,595,774	48,710,629	8,885,145	118.2

収入済額は57,595,774円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して8,885,145円（18.2%）の増となった。

収入済額の主なものは、繰入金47,910,000円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	66,700,000	49,500,000	17,200,000	134.7
支 出 済 額 (B)	57,541,731	48,656,855	8,884,876	118.3
執 行 率 (B)÷(A)	86.3	98.3	△ 12.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	9,158,269	843,145	8,315,124	1,086.2

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
事業費	56,941,477	48,056,601	8,884,876	118.5
公債費	600,254	600,254	0	100.0
合 計	57,541,731	48,656,855	8,884,876	118.3

支出済額は57,541,731円で、予算現額に対して86.3%の執行率であり、前年度に比較して8,884,876円（18.3%）の増となった。

支出済額の主なものは、事業費56,941,477円である。

不用額は9,158,269円で、主なものは事業費のうち工事請負費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	鬼無里の湯			聖山パノラマ ホテル	マレットゴルフ場・ オートキャンプ場
	宿泊利用者数	入浴利用者数	休憩利用者数	宿泊利用者数	利用者数
令和 7 年度	4,408	7,455	8,008	2,584	2,625
令和 6 年度	3,483	7,068	4,869	2,706	3,272
増 減	925	387	3,139	△ 122	△ 647
前年度対比	126.6	105.5	164.5	95.5	80.2

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額6,871,345,026円に対する歳出決算額は6,857,067,295円で、歳入歳出差引残額は14,277,731である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,867,475,000	6,584,800,000	282,675,000	104.3
調 定 額 (B)	6,921,290,576	6,544,259,497	377,031,079	105.8
収 入 済 額 (C)	6,871,345,026	6,502,440,947	368,904,079	105.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.3	99.4	△ 0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	6,662,950	5,091,850	1,571,100	130.9
収 入 未 済 額	43,282,600	36,726,700	6,555,900	117.9

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
後期高齢者医療保険料	5,614,817,250	5,264,021,645	350,795,605	106.7
使用料及び手数料	402,900	427,700	△ 24,800	94.2
繰入金	1,233,018,795	1,219,990,621	13,028,174	101.1
繰越金	14,778,631	10,935,531	3,843,100	135.1
諸収入	8,327,450	7,065,450	1,262,000	117.9
合 計	6,871,345,026	6,502,440,947	368,904,079	105.7

収入済額は6,871,345,026円で、調定額に対する収入割合は99.3%であり、前年度に比較して368,904,079円(5.7%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,614,817,250円及び繰入金1,233,018,795円である。

不納欠損額は6,662,950円で、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して1,571,100円(30.9%)の増となった。

また、収入未済額は43,282,600円で、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して6,555,900円(17.9%)の増となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	2, 259, 509, 150	2, 115, 628, 945	1, 706, 615, 750	1, 650, 902, 400	1, 559, 279, 000
収 入 済 額	2, 209, 563, 600	2, 073, 810, 395	1, 669, 185, 755	1, 613, 347, 150	1, 524, 478, 900
不納欠損額	6, 662, 950	5, 091, 850	5, 842, 600	5, 573, 400	4, 525, 100
収入未済額	43, 282, 600	36, 726, 700	31, 587, 395	31, 981, 850	30, 275, 000
収 納 率	97. 8	98. 0	97. 8	97. 7	97. 8

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は97.8%で、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6, 867, 475, 000	6, 584, 800, 000	282, 675, 000	104. 3
支 出 済 額 (B)	6, 857, 067, 295	6, 487, 662, 316	369, 404, 979	105. 7
執 行 率 (B)／(A)	99. 8	98. 5	1. 3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	10, 407, 705	97, 137, 684	△ 86, 729, 979	10. 7

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	47, 069, 861	36, 937, 963	10, 131, 898	127. 4
後期高齢者医療広域 連合納付金	6, 805, 390, 934	6, 447, 811, 303	357, 579, 631	105. 5
諸支出金	4, 606, 500	2, 913, 050	1, 693, 450	158. 1
合 計	6, 857, 067, 295	6, 487, 662, 316	369, 404, 979	105. 7

支出済額は6,857,067,295円で、予算現額に対して99.8%の執行率であり、前年度に比較して369,404,979円(5.7%)の増となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,805,390,934円である。

不用額は10,407,705円で、主なものは総務費である。

3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
被保険者	66,396	65,214	1,182	101.8

病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は702,032,311円であり、歳出決算額も同額である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	748,100,000	1,889,200,000	△ 1,141,100,000	39.6
調 定 額 (B)	702,032,311	1,608,341,305	△ 906,308,994	43.6
収 入 済 額 (C)	702,032,311	1,608,341,305	△ 906,308,994	43.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
諸収入	434,532,311	918,541,305	△ 484,008,994	47.3
市債	267,500,000	689,800,000	△ 422,300,000	38.8
合 計	702,032,311	1,608,341,305	△ 906,308,994	43.6

収入済額702,032,311円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して906,308,994円(56.4%)の減となった。

収入済額は、諸収入434,532,311円及び市債267,500,000円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	748,100,000	1,889,200,000	△ 1,141,100,000	39.6
支 出 済 額 (B)	702,032,311	1,608,341,305	△ 906,308,994	43.6
執 行 率 (B)÷(A)	93.8	85.1	8.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	46,067,689	280,858,695	△ 234,791,006	16.4

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度 対 比
公債費	434,532,311	918,541,305	△ 484,008,994	47.3
貸付金	267,500,000	689,800,000	△ 422,300,000	38.8
合 計	702,032,311	1,608,341,305	△ 906,308,994	43.6

支出済額は702,032,311円で、予算現額に対して93.8%の執行率であり、前年度に比較して906,308,994円(56.4%)の減となった。

支出済額は、公債費434,532,311円及び貸付金267,500,000円である。

不用額は46,067,689円で、主なものは貸付金である。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は2,103,237,664円であり、歳出決算額も同額である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,358,000,000	2,397,000,000	△ 39,000,000	98.4
調 定 額 (B)	2,103,237,664	2,076,486,763	26,750,901	101.3
収 入 済 額 (C)	2,103,237,664	2,076,486,763	26,750,901	101.3
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は2,103,237,664円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して26,750,901円（1.3%）の増となった。

収入済額は、全て繰替金収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,358,000,000	2,397,000,000	△ 39,000,000	98.4
支 出 済 額 (B)	2,103,237,664	2,076,486,763	26,750,901	101.3
執 行 率 (B)÷(A)	89.2	86.6	2.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	254,762,336	320,513,237	△ 65,750,901	79.5

支出済額は2,103,237,664円で、予算現額に対して89.2%の執行率であり、前年度に比較して26,750,901円（1.3%）の増となった。

支出済額は、全て集合支払費である。

不用額は254,762,336円で、主なものは需用費である。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	63,818,140.37	118,344.53	28,797.82	63,907,687.08
建 物	㎡	1,590,845.25	5,836.98	5,355.83	1,591,326.40
山 林					
面 積	㎡	51,387,876	0	501,383	50,886,493
立木の推定蓄積量	㎥	1,073,971	9,687	19,235	1,064,423
物権(地上権)	㎡	1,611,332	0	208,800	1,402,532
無 体 財 産 権	件	11	0	0	11
有 価 証 券	円	76,501,000	0	0	76,501,000
出資による権利	円	5,315,773,273	0	0	5,315,773,273
物 品	点	2,053	73	71	2,055
債 権	円	6,830,169,351	2,571,791,700	473,875,047	8,928,086,004
基 金	円	49,017,151,506	6,697,186,745	7,007,588,339	48,706,749,912
長野市財政調整基金	円	18,388,973,379	2,929,133,989	3,521,579,666	17,796,527,702
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,231,921,495	7,026,417	1,311,387	1,237,636,525
長野市奨学基金	円	179,591,428	17,346,300	17,346,300	179,591,428
長野市土地開発基金	円	1,194,076,903	7,075,536	1,750,238	1,199,402,201
長野市老人大学園設置運営基金	円	16,465,404	2,049,981	3,903,849	14,611,536
長野市民病院建設基金	円	29,433,160	174,404	43,141	29,564,423
長野市減債基金	円	8,282,474,707	1,301,439,288	1,522,279,849	8,061,634,146
長野市大学整備基金	円	151,733,431	50,767,384	50,126,879	152,373,936
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	203,362,404	7,892,944	17,132,291	194,123,057
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,924,963	231,100	0	2,156,063
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	298,832,243	16,242,348	40,112,764	274,961,827
長野市国際交流基金	円	76,295,171	1,542,160	3,294,975	74,542,356
長野市リサイクル基金	円	594,224,841	384,013,693	327,110,069	651,128,465
長野市職員退職手当基金	円	4,747,852,665	210,649,600	135,370,984	4,823,131,281
長野市子供たちの国際交流基金	円	30,558,645	1,818,142	3,919,498	28,457,289
長野市介護給付費準備基金	円	4,223,533,028	326,593,426	4,310,342	4,545,816,112
長野市都市緑化基金	円	1,664,148	2,109,000	3,598,749	174,399
長野市ふるさと応援基金	円	281,850,219	517,463,982	489,127,985	310,186,216
長野市地域振興基金	円	2,225,187,451	311,173,858	358,741,620	2,177,619,689
長野市公共交通機関活性化基金	円	82,891,424	3,503,330	5,182,477	81,212,277
長野市冬季競技振興基金	円	1,575,067	11,256,165	11,240,820	1,590,412
長野市過疎地域持続的発展基金	円	1,640,332,550	63,422,663	38,839,464	1,664,915,749
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	97,155,925	13,566,024	25,424,830	85,297,119
長野市公共施設等総合管理基金	円	4,630,658,496	457,164,789	390,782,235	4,697,041,050
長野市茶臼山動物園整備基金	円	29,945,254	20,991,982	30,104,438	20,832,798
長野市森林づくり基金	円	221,488,982	32,538,240	4,953,489	249,073,733

※物品は、取得価格又は評定価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は63,907,687.08㎡で、前年度に比較して89,546.71㎡の増となった。これは主に、南長野運動公園用地の再取得による面積増加等である。

建物の決算年度末現在高は1,591,326.40㎡で、前年度に比較して481.15㎡の増となった。これは主に、青木島小学校多目的棟の新設及び市営住宅返目団地の改築による面積増加等である。

物権（地上権）の決算年度末現在高は1,402,532㎡で、前年度に比較して208,800㎡の減となった。これは、分収林の契約期間満了により地上権を解除したことによる減少である。

無体財産権（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）は11件で、前年度と同数であった。

有価証券の決算年度末現在高は76,501,000円で、前年度と同額であった。

出資による権利の決算年度末現在高は5,315,773,273円で、前年度と同額であった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,055点で、前年度に比較して2点の増となった。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は8,928,086,004円で、前年度に比較して2,097,916,653円の増となった。これは主に、地域総合整備資金貸付金の増によるものである。

4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は48,706,749,912円で、前年度に比較して310,401,594円の減となった。

これは主に、令和6年度の決算剰余金の処分等として財政調整基金に約14億800万円を積み立てた一方、増加する扶助費や、物価高、賃金上昇に伴う経常経費の増に対応するため20億円を取り崩したこと、令和元年東日本台風災害に係る償還金及び令和5・6年度の臨時財政対策債の償還のため減債基金を約6億400万円取り崩したこと等によるものである。

基金の運用状況

令和 7 年度基金の運用状況審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づいた基金の運用状況審査で、令和 8 年 6 月 30 日から 8 月 24 日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の計数が一致しているか等を審査の着眼点とした。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

第 5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金の運用状況の概要は次のとおりである。

長野市奨学基金

1 基金の運用状況の概要

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を1億9,000万円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	133,646,828	6,409,300	10,937,000	129,119,128
貸 付 金	45,944,600	10,937,000	6,409,300	50,472,300
合 計	179,591,428	17,346,300	17,346,300	179,591,428

決算年度中増加高（貸付金）10,937,000円は、高等学校在学学生10人に対する奨学金3,177,000円と、入学者24人に対する入学準備金7,760,000円の貸付けである。

決算年度末現在高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は5,459,600円（51人）であり、前年度に比較すると滞納額は746,900円の増となり、滞納者は5人増えた。

長野市土地開発基金

1 基金の運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1, 192, 326, 665	1, 750, 238	0	1, 194, 076, 903
債 権	1, 750, 238	5, 325, 298	1, 750, 238	5, 325, 298
合 計	1, 194, 076, 903	7, 075, 536	1, 750, 238	1, 199, 402, 201

なお、債権の決算年度中増加高5, 325, 298円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

「第 1 表」歳入歳出決算総括表	100
「第 2 表」純計決算額	102
「第 3 表」各会計の剰余金	102
「第 4 表」歳入款別一覧表	104
「第 5 表」歳出款別一覧表	106
「第 6 表」性質別経費内訳表（一般会計）	108
「第 7 表の 1」歳出節別集計表 [その 1]（一般会計）	110
「第 7 表の 2」歳出節別集計表 [その 2]（一般会計）	112
「第 8 表」市税収入状況一覧表	114
「第 9 表の 1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	116
「第 9 表の 2」一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	118
「第 9 表の 3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）	120
「第 10 表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表	122

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分 會計別			歳 入					
			予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
一 般 会 計			217,243,425,000	192,068,593,263	190,609,504,457	87,867,209	1,371,221,597	△ 26,633,920,543
特 別 会 計	国民健康保険	事 業 勘 定	32,701,343,000	34,093,705,384	33,058,696,970	87,167,278	947,841,136	357,353,970
		直 診 勘 定	531,030,000	466,133,878	466,133,878	0	0	△ 64,896,122
	駐 車 場 事 業		122,900,000	128,500,994	128,500,994	0	0	5,600,994
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業		33,400,000	61,280,646	34,437,782	0	26,842,864	1,037,782
	介護保険	保 険 事 業 勘 定	36,820,641,000	36,194,557,468	36,128,375,228	21,538,920	44,643,320	△ 692,265,772
		介護サービス 事業勘定	2,400,000	1,724,739	1,724,739	0	0	△ 675,261
	授 産 施 設		73,135,000	68,768,779	68,768,779	0	0	△ 4,366,221
	鬼無里大岡 観光施設事業		66,700,000	57,595,774	57,595,774	0	0	△ 9,104,226
	後 期 高 齢 者 医療		6,867,475,000	6,921,290,576	6,871,345,026	6,662,950	43,282,600	3,870,026
	病 院 事 業 債 管理		748,100,000	702,032,311	702,032,311	0	0	△ 46,067,689
	公 共 料 金 等 集 合 支 払		(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(2,103,237,664)	(0)	(0)	(△ 254,762,336)
	計		77,967,124,000	78,695,590,549	77,517,611,481	115,369,148	1,062,609,920	△ 449,512,519
合 計			295,210,549,000	270,764,183,812	268,127,115,938	203,236,357	2,433,831,517	△ 27,083,433,062

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 差引残額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
217,243,425,000	184,674,389,006	18,124,195,000	14,444,840,994	32,569,035,994	5,935,115,451	3,003,393,000	2,931,722,451
32,701,343,000	32,309,275,897	0	392,067,103	392,067,103	749,421,073	0	749,421,073
531,030,000	465,133,441	0	65,896,559	65,896,559	1,000,437	0	1,000,437
122,900,000	121,837,752	0	1,062,248	1,062,248	6,663,242	0	6,663,242
33,400,000	24,847,270	0	8,552,730	8,552,730	9,590,512	0	9,590,512
36,820,641,000	35,428,824,360	0	1,391,816,640	1,391,816,640	699,550,868	0	699,550,868
2,400,000	1,724,739	0	675,261	675,261	0	0	0
73,135,000	68,767,950	0	4,367,050	4,367,050	829	0	829
66,700,000	57,541,731	0	9,158,269	9,158,269	54,043	0	54,043
6,867,475,000	6,857,067,295	0	10,407,705	10,407,705	14,277,731	0	14,277,731
748,100,000	702,032,311	0	46,067,689	46,067,689	0	0	0
(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(0)	(254,762,336)	(254,762,336)	(0)	(0)	(0)
77,967,124,000	76,037,052,746	0	1,930,071,254	1,930,071,254	1,480,558,735	0	1,480,558,735
295,210,549,000	260,711,441,752	18,124,195,000	16,374,912,248	34,499,107,248	7,415,674,186	3,003,393,000	4,412,281,186

純 計

第2表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		190,609,504,457	71.1	146,879,877	190,462,624,580
特 別 会 計		77,517,611,481	28.9	9,048,376,684	68,469,234,797
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	33,058,696,970	12.3	2,176,583,000	30,882,113,970
	国民健康保険（直診勘定）	466,133,878	0.2	198,954,000	267,179,878
	駐 車 場 事 業	128,500,994	0.0	0	128,500,994
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,437,782	0.0	9,009,000	25,428,782
	介護保険（保険事業勘定）	36,128,375,228	13.5	5,366,181,889	30,762,193,339
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1,724,739	0.0	0	1,724,739
	授 産 施 設	68,768,779	0.0	16,720,000	52,048,779
	鬼無里大岡観光施設事業	57,595,774	0.0	47,910,000	9,685,774
	後 期 高 齢 者 医 療	6,871,345,026	2.6	1,233,018,795	5,638,326,231
	病 院 事 業 債 管 理	702,032,311	0.3	0	702,032,311
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	(2,103,237,664)	—	(2,103,237,664)	(0)
合 計		268,127,115,938	100.0	9,195,256,561	258,931,859,377

（注） 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

各 会 計 の

第3表

区 分 会計別		歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費通時繰越	繰 越 明 許 費
一 般 会 計		5,935,115,451	0	2,970,766,000
				総 務 費 131,541,000
				民 生 費 152,762,000
				衛 生 環 境 費 340,234,000
				労 働 費 51,656,000
				農 林 業 費 63,458,000
				商 工 観 光 費 351,087,000
				土 木 費 1,090,352,000
				消 防 費 49,000
				教 育 費 776,793,000
				災 害 復 旧 費 12,834,000
特 別 会 計		1,480,558,735	0	0
内 訳	国 民 健 康 保 険	750,421,510	0	0
	駐 車 場 事 業	6,663,242	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	9,590,512	0	0
	介 護 保 険	699,550,868	0	0
	授 産 施 設	829	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	54,043	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	14,277,731	0	0
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0
公 共 料 金 等 集 合 支 払		(0)	(0)	(0)
合 計		7,415,674,186	0	2,970,766,000

（注） 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

決 算 額

(単位 円・%)

歳		出		純歳入純歳出差引額
総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
184,674,389,006	70.8	8,992,904,684	175,681,484,322	14,781,140,258
76,037,052,746	29.2	202,351,877	75,834,700,869	△ 7,365,466,072
32,309,275,897	12.4	55,472,000	32,253,803,897	△ 1,371,689,927
465,133,441	0.2	0	465,133,441	△ 197,953,563
121,837,752	0.0	23,619,000	98,218,752	30,282,242
24,847,270	0.0	0	24,847,270	581,512
35,428,824,360	13.6	123,260,877	35,305,563,483	△ 4,543,370,144
1,724,739	0.0	0	1,724,739	0
68,767,950	0.0	0	68,767,950	△ 16,719,171
57,541,731	0.0	0	57,541,731	△ 47,855,957
6,857,067,295	2.6	0	6,857,067,295	△ 1,218,741,064
702,032,311	0.3	0	702,032,311	0
(2,103,237,664)	—	(2,103,237,664)	(0)	(0)
260,711,441,752	100.0	9,195,256,561	251,516,185,191	7,415,674,186

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越 し			
32,627,000	2,931,722,451	1,465,862,000	1,465,860,451
79,000			
32,548,000			
0	1,480,558,735	300,000,000	1,180,558,735
0	750,421,510	0	750,421,510
0	6,663,242	0	6,663,242
0	9,590,512	0	9,590,512
0	699,550,868	300,000,000	399,550,868
0	829	0	829
0	54,043	0	54,043
0	14,277,731	0	14,277,731
0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	(0)
32,627,000	4,412,281,186	1,765,862,000	2,646,419,186

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款別・会計別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	61,710,000,000	32.0	0	0	61,710,000,000	28.4
	地 方 譲 与 税	1,443,000,000	0.7	5,458,000	0	1,448,458,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	28,000,000	0.0	0	0	28,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	375,000,000	0.2	0	0	375,000,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	431,000,000	0.2	0	0	431,000,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,441,000,000	5.4	0	0	10,441,000,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.0	0	0	48,000,000	0.0
	自動車税環境性能割交付金	148,000,000	0.1	0	0	148,000,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,359,000,000	0.7	0	0	1,359,000,000	0.6
	地 方 交 付 税	23,565,000,000	12.2	2,633,200,000	0	26,198,200,000	12.1
	交通安全対策特別交付金	52,000,000	0.0	0	0	52,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	951,286,000	0.5	19,784,000	655,000	971,725,000	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,479,707,000	1.3	0	0	2,479,707,000	1.1
	国 庫 支 出 金	32,724,977,000	16.9	5,787,716,000	2,546,220,000	41,058,913,000	18.9
	県 支 出 金	12,394,942,000	6.4	589,608,000	520,849,000	13,505,399,000	6.2
	財 産 収 入	683,910,000	0.4	127,818,000	0	811,728,000	0.4
	寄 附 金	2,015,032,000	1.0	132,000	0	2,015,164,000	0.9
	繰 入 金	5,311,565,000	2.8	△ 561,604,000	1,227,000	4,751,188,000	2.2
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,218,126,000	1,610,940,000	2,929,066,000	1.3
	諸 収 入	8,479,181,000	4.4	4,014,796,000	0	12,493,977,000	5.8
	市 債	28,379,400,000	14.7	2,124,100,000	3,484,400,000	33,987,900,000	15.6
	計	193,120,000,000	100.0	15,959,134,000	8,164,291,000	217,243,425,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,047,700,000	42.7	184,673,000	0	33,232,373,000	42.6
	駐 車 場 事 業	122,900,000	0.2	0	0	122,900,000	0.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	33,400,000	0.0	0	0	33,400,000	0.0
	介 護 保 険	36,480,400,000	47.2	342,641,000	0	36,823,041,000	47.2
	授 産 施 設	72,100,000	0.1	1,035,000	0	73,135,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	66,700,000	0.1	0	0	66,700,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	6,763,200,000	8.7	104,275,000	0	6,867,475,000	8.8
	病 院 事 業 債 管 理	748,100,000	1.0	0	0	748,100,000	1.0
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	(2,358,000,000)	—	(0)	(0)	(2,358,000,000)	—
	計	77,334,500,000	100.0	632,624,000	0	77,967,124,000	100.0
合 計		270,454,500,000	—	16,591,758,000	8,164,291,000	295,210,549,000	—

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
63,561,028,064	33.1	103.0	63,141,312,508	33.1	102.3	99.3	29,871,267	34.0	0.0	389,844,289	28.4	0.6
1,477,051,000	0.8	102.0	1,477,051,000	0.8	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
107,150,000	0.1	382.7	107,150,000	0.1	382.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
437,838,000	0.2	116.8	437,838,000	0.2	116.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
679,355,000	0.4	157.6	679,355,000	0.4	157.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,915,284,000	5.7	104.5	10,915,284,000	5.7	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,986,085	0.0	100.0	47,986,085	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
145,360,000	0.1	98.2	145,360,000	0.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,453,092,000	0.8	106.9	1,453,092,000	0.8	106.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,648,603,000	13.9	101.7	26,648,603,000	14.0	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,719,000	0.0	97.5	50,719,000	0.0	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
985,048,985	0.5	101.4	959,848,975	0.5	98.8	97.4	921,000	1.0	0.1	24,279,010	1.8	2.5
2,469,001,606	1.3	99.6	2,408,167,244	1.3	97.1	97.5	685,600	0.8	0.0	60,148,762	4.4	2.4
33,639,869,067	17.5	81.9	33,639,869,067	17.6	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,467,886,576	6.0	84.9	11,467,886,576	6.0	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
850,716,784	0.4	104.8	847,501,661	0.4	104.4	99.6	0	0.0	0.0	3,215,123	0.2	0.4
1,030,057,827	0.5	51.1	1,030,057,827	0.5	51.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,266,029,061	1.7	68.7	3,266,029,061	1.7	68.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,929,066,994	1.5	100.0	2,929,066,994	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,382,550,214	4.9	75.1	8,432,426,459	4.4	67.5	89.9	56,389,342	64.2	0.6	893,734,413	65.2	9.5
20,524,900,000	10.7	60.4	20,524,900,000	10.8	60.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
192,068,593,263	100.0	88.4	190,609,504,457	100.0	87.7	99.2	87,867,209	100.0	0.0	1,371,221,597	100.0	0.7
34,559,839,262	43.9	104.0	33,524,830,848	43.2	100.9	97.0	87,167,278	75.6	0.3	947,841,136	89.2	2.7
128,500,994	0.2	104.6	128,500,994	0.2	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,280,646	0.1	183.5	34,437,782	0.0	103.1	56.2	0	0.0	0.0	26,842,864	2.5	43.8
36,196,282,207	46.0	98.3	36,130,099,967	46.6	98.1	99.8	21,538,920	18.7	0.1	44,643,320	4.2	0.1
68,768,779	0.1	94.0	68,768,779	0.1	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,595,774	0.1	86.4	57,595,774	0.1	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,921,290,576	8.8	100.8	6,871,345,026	8.9	100.1	99.3	6,662,950	5.8	0.1	43,282,600	4.1	0.6
702,032,311	0.9	93.8	702,032,311	0.9	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(2,103,237,664)	—	89.2	(2,103,237,664)	—	89.2	100.0	(0)	—	0.0	(0)	—	0.0
78,695,590,549	100.0	100.9	77,517,611,481	100.0	99.4	98.5	115,369,148	100.0	0.1	1,062,609,920	100.0	1.4
270,764,183,812	—	91.7	268,127,115,938	—	90.8	99.0	203,236,357	—	0.1	2,433,831,517	—	0.9

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款別・会計別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一般 会 計	議 会 費	684,260,000	0.3	3,864,000	0	0	688,124,000	0.3
	総 務 費	20,626,303,000	10.7	1,321,362,000	334,537,000	70,692,000	22,352,894,000	10.3
	民 生 費	69,297,612,000	35.9	3,390,595,000	2,015,311,000	0	74,703,518,000	34.4
	衛 生 環 境 費	12,876,526,000	6.7	24,808,000	409,872,000	0	13,311,206,000	6.1
	労 働 費	745,912,000	0.4	1,037,000	60,643,000	0	807,592,000	0.4
	農 林 業 費	2,452,806,000	1.3	207,582,000	281,929,000	0	2,942,317,000	1.4
	商 工 観 光 費	16,349,957,000	8.5	6,439,201,000	66,002,000	0	22,855,160,000	10.5
	土 木 費	21,079,989,000	10.9	1,398,201,000	3,497,063,000	0	25,975,253,000	12.0
	消 防 費	6,848,907,000	3.5	30,601,000	0	0	6,879,508,000	3.2
	教 育 費	27,293,470,000	14.1	2,730,982,000	1,458,109,000	0	31,482,561,000	14.5
	災 害 復 旧 費	186,500,000	0.1	252,901,000	40,825,000	158,000,000	638,226,000	0.3
	公 債 費	14,477,758,000	7.5	0	0	0	14,477,758,000	6.7
	予 備 費	200,000,000	0.1	158,000,000	0	△ 228,692,000	129,308,000	0.1
	計	193,120,000,000	100.0	15,959,134,000	8,164,291,000	0	217,243,425,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,047,700,000	42.7	184,673,000	0	0	33,232,373,000	42.6
	駐 車 場 事 業	122,900,000	0.2	0	0	0	122,900,000	0.2
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	33,400,000	0.0	0	0	0	33,400,000	0.0
	介 護 保 険	36,480,400,000	47.2	342,641,000	0	0	36,823,041,000	47.2
	授 産 施 設	72,100,000	0.1	1,035,000	0	0	73,135,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	66,700,000	0.1	0	0	0	66,700,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	6,763,200,000	8.7	104,275,000	0	0	6,867,475,000	8.8
	病 院 事 業 債 管 理	748,100,000	1.0	0	0	0	748,100,000	1.0
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	(2,358,000,000)	—	(0)	(0)	(0)	(2,358,000,000)	—
	計	77,334,500,000	100.0	632,624,000	0	0	77,967,124,000	100.0
合 計		270,454,500,000	—	16,591,758,000	8,164,291,000	0	295,210,549,000	—

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため合計には含まない。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	継続費 通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率
671,279,252	0.4	97.6	0	0	0	16,844,748	0.1	2.4
19,218,232,698	10.4	86.0	0	349,053,000	0	2,785,608,302	19.3	12.5
68,503,154,613	37.1	91.7	0	1,040,276,000	0	5,160,087,387	35.7	6.9
11,905,768,744	6.4	89.4	0	511,434,000	0	894,003,256	6.2	6.7
499,307,116	0.3	61.8	0	255,856,000	0	52,428,884	0.4	6.5
2,506,768,307	1.4	85.2	0	177,992,000	0	257,556,693	1.8	8.8
15,570,219,480	8.4	68.1	0	6,351,087,000	0	933,853,520	6.5	4.1
18,507,323,130	10.0	71.2	0	4,958,078,000	171,079,000	2,338,772,870	16.2	9.0
6,713,511,704	3.6	97.6	0	13,849,000	0	152,147,296	1.1	2.2
25,687,803,009	13.9	81.6	0	4,236,357,000	35,134,000	1,523,266,991	10.5	4.8
530,743,150	0.3	83.2	0	24,000,000	0	83,482,850	0.6	13.1
14,360,277,803	7.8	99.2	0	0	0	117,480,197	0.8	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	129,308,000	0.9	100.0
184,674,389,006	100.0	85.0	0	17,917,982,000	206,213,000	14,444,840,994	100.0	6.6
32,774,409,338	43.1	98.6	0	0	0	457,963,662	23.7	1.4
121,837,752	0.2	99.1	0	0	0	1,062,248	0.1	0.9
24,847,270	0.0	74.4	0	0	0	8,552,730	0.4	25.6
35,430,549,099	46.6	96.2	0	0	0	1,392,491,901	72.1	3.8
68,767,950	0.1	94.0	0	0	0	4,367,050	0.2	6.0
57,541,731	0.1	86.3	0	0	0	9,158,269	0.5	13.7
6,857,067,295	9.0	99.8	0	0	0	10,407,705	0.5	0.2
702,032,311	0.9	93.8	0	0	0	46,067,689	2.4	6.2
(2,103,237,664)	—	89.2	(0)	(0)	(0)	(254,762,336)	—	10.8
76,037,052,746	100.0	97.5	0	0	0	1,930,071,254	100.0	2.5
260,711,441,752	—	88.3	0	17,917,982,000	206,213,000	16,374,912,248	—	5.5

性 質 別 経 費

(一 般

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	584,464	7,674,692	5,299,671	2,199,654	14,257	664,627	567,849
	扶 助 費	0	1,358,710	38,066,582	378,073	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	584,464	9,033,402	43,366,253	2,577,727	14,257	664,627	567,849
投資的経費	普通建設事業費	0	1,593,058	801,269	801,700	335,455	940,124	5,324,869
	災 害 復 旧 費	0	18,299	0	0	0	5,858	0
	計	0	1,611,357	801,269	801,700	335,455	945,982	5,324,869
その他の経費	物 件 費	47,904	5,908,266	3,891,618	4,487,600	68,060	228,129	950,649
	維 持 補 修 費	0	78,483	54,034	33,608	1,597	43,825	50,581
	補 助 費 等	38,911	1,610,505	7,431,152	3,421,983	59,938	596,620	1,167,861
	積 立 金	0	970,895	0	147,871	0	27,585	0
	投資及び出資金	0	0	0	291,798	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	20,000	0	7,460,500
	繰 出 金	0	5,325	12,958,829	143,482	0	0	47,910
	計	86,815	8,573,474	24,335,633	8,526,342	149,595	896,159	9,677,501
合 計		671,279	19,218,233	68,503,155	11,905,769	499,307	2,506,768	15,570,219
構 成 比 率		0.4	10.4	37.1	6.4	0.3	1.4	8.4

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
2,503,058	4,186,646	4,587,502	0	0	28,282,420	15.3
0	0	324,832	0	0	40,128,197	21.7
0	0	0	0	14,360,202	14,360,202	7.8
2,503,058	4,186,646	4,912,334	0	14,360,202	82,770,819	44.8
8,202,876	312,465	13,422,604	0	0	31,734,420	17.2
7,414	0	0	530,743	0	562,314	0.3
8,210,290	312,465	13,422,604	530,743	0	32,296,734	17.5
2,157,395	1,989,179	6,265,522	0	76	25,994,398	14.1
1,603,595	45,881	261,629	0	0	2,173,233	1.2
4,022,284	179,341	825,468	0	0	19,354,063	10.5
10,701	0	246	0	0	1,157,298	0.6
0	0	0	0	0	291,798	0.2
0	0	0	0	0	7,480,500	4.1
0	0	0	0	0	13,155,546	7.1
7,793,975	2,214,401	7,352,865	0	76	69,606,836	37.7
18,507,323	6,713,512	25,687,803	530,743	14,360,278	184,674,389	100.0
10.0	3.6	13.9	0.3	7.8	100.0	—

歳 出 節 別
(一 般

第 7 表の 1

節 別 \ 款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛生環境費	労 働 費	農林業費
(1) 報 酬	265,155,016	1,080,732,146	642,140,975	181,445,093	7,921,262	93,709,982
(2) 給 料	68,120,191	2,656,233,142	2,617,388,260	1,017,267,740	5,128,800	285,521,385
(3) 職 員 手 当 等	156,332,466	3,096,455,619	1,611,188,491	660,843,917	6,118,551	205,821,438
(4) 共 済 費	94,856,519	1,080,450,793	882,605,795	359,642,666	3,429,526	104,680,060
(5) 災 害 補 償 費	0	3,444,505	0	0	0	0
(6) 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
(7) 報 償 費	104,500	15,923,197	11,556,103	64,069,436	778,833	6,282,500
(8) 旅 費	8,708,505	46,030,046	18,059,581	5,929,723	416,368	7,149,072
(9) 交 際 費	279,400	968,990	0	0	0	0
(10) 需 用 費	16,378,250	470,410,091	392,528,704	757,990,890	1,841,616	48,651,900
(11) 役 務 費	5,084,299	568,329,155	198,673,989	66,531,904	135,941	14,087,731
(12) 委 託 料	13,258,761	3,430,225,678	3,566,858,876	3,574,587,644	61,153,300	295,906,158
(13) 使用料及び賃借料	4,020,485	1,457,823,847	133,959,857	104,485,045	523,789	12,500,486
(14) 工 事 請 負 費	0	1,185,152,182	400,915,800	780,617,700	326,121,200	302,501,100
(15) 原 材 料 費	0	192,940	0	407,622	0	5,940,508
(16) 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
(17) 備 品 購 入 費	144,760	222,535,374	28,258,871	8,297,819	6,579,100	34,447,052
(18) 負担金、補助及び交付金	38,836,100	2,712,855,200	17,315,052,033	3,338,576,048	59,158,830	1,055,389,752
(19) 扶 助 費	0	0	31,600,167,828	378,073,597	0	0
(20) 貸 付 金	0	0	0	0	20,000,000	0
(21) 補償、補填及び賠償金	0	45,000	163,977	0	0	6,594,432
(22) 償還金、利子及び割引料	0	212,956,371	282,122,789	23,354,813	0	0
(23) 投資及び出資金	0	0	0	291,798,000	0	0
(24) 積 立 金	0	970,894,624	0	147,870,887	0	27,584,751
(25) 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
(26) 公 課 費	0	1,248,500	0	496,200	0	0
(27) 繰 出 金	0	5,325,298	8,801,512,684	143,482,000	0	0
合 計	671,279,252	19,218,232,698	68,503,154,613	11,905,768,744	499,307,116	2,506,768,307

集 計 表 〔その１〕

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
43,418,311	71,277,338	130,729,440	1,302,467,787	0	0	3,818,997,350	2.1
254,579,574	1,311,632,965	2,010,998,529	1,720,245,573	0	0	11,947,116,159	6.5
188,197,114	876,520,825	1,319,765,581	1,297,718,516	0	0	9,418,962,518	5.1
94,276,234	448,388,643	738,292,356	717,268,040	0	0	4,523,890,632	2.4
0	0	1,770,878	0	0	0	5,215,383	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
15,851,060	25,521,940	56,181,655	53,839,691	0	0	250,108,915	0.1
11,413,078	6,219,544	5,541,696	63,306,836	0	0	172,774,449	0.1
0	0	0	20,300	0	0	1,268,690	0.0
71,856,927	491,503,508	259,097,514	1,824,972,566	0	76,190	4,335,308,156	2.3
17,874,564	43,183,210	32,148,405	178,717,636	0	0	1,124,766,834	0.6
1,076,909,568	4,085,170,281	1,657,945,704	3,854,695,249	332,816,677	0	21,949,527,896	11.9
26,364,392	106,009,689	31,652,745	1,188,282,636	0	0	3,065,622,971	1.7
4,888,471,500	5,868,406,730	136,173,400	11,670,032,228	197,626,000	0	25,756,017,840	13.9
602,052	33,939,103	131,531	2,805,295	49,192	0	44,068,243	0.0
2,320,551	418,486,657	0	147,491,941	0	0	568,299,149	0.3
2,199,450	38,825,023	190,511,895	204,539,719	0	0	736,339,063	0.4
1,337,480,070	4,443,801,800	139,171,975	1,101,359,779	0	0	31,541,681,587	17.1
0	0	0	324,832,868	0	0	32,303,074,293	17.5
7,460,500,000	0	0	0	0	0	7,480,500,000	4.1
1,732,615	227,379,003	0	34,841,724	251,281	0	271,008,032	0.1
28,262,420	356,400	0	118,180	0	14,360,201,613	14,907,372,586	8.1
0	0	0	0	0	0	291,798,000	0.2
0	10,700,471	0	246,445	0	0	1,157,297,178	0.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,398,400	0	0	0	5,143,100	0.0
47,910,000	0	0	0	0	0	8,998,229,982	4.9
15,570,219,480	18,507,323,130	6,713,511,704	25,687,803,009	530,743,150	14,360,277,803	184,674,389,006	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出	
		金 額	金 額	構 成 比 率
(1) 報	酬	4,103,290,000	3,818,997,350	2.1
(2) 給	料	12,298,391,000	11,947,116,159	6.5
(3) 職 員 手 当 等		10,384,814,000	9,418,962,518	5.1
(4) 共 済 費		4,814,683,000	4,523,890,632	2.4
(5) 災 害 補 償 費		6,098,000	5,215,383	0.0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.0
(7) 報 償 費		315,012,000	250,108,915	0.1
(8) 旅 費		232,645,000	172,774,449	0.1
(9) 交 際 費		1,993,000	1,268,690	0.0
(10) 需 用 費		4,660,351,000	4,335,308,156	2.3
(11) 役 務 費		1,348,651,000	1,124,766,834	0.6
(12) 委 託 料		25,956,099,000	21,949,527,896	11.9
(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料		3,352,996,000	3,065,622,971	1.7
(14) 工 事 請 負 費		36,489,329,000	25,756,017,840	13.9
(15) 原 材 料 費		48,720,000	44,068,243	0.0
(16) 公 有 財 産 購 入 費		993,802,000	568,299,149	0.3
(17) 備 品 購 入 費		881,698,000	736,339,063	0.4
(18) 負担金、補助及び交付金		42,053,163,000	31,541,681,587	17.1
(19) 扶 助 費		34,487,333,000	32,303,074,293	17.5
(20) 貸 付 金		7,857,299,000	7,480,500,000	4.1
(21) 補償、補填及び賠償金		591,196,000	271,008,032	0.1
(22) 償還金、利子及び割引料		15,058,665,000	14,907,372,586	8.1
(23) 投 資 及 び 出 資 金		459,650,000	291,798,000	0.2
(24) 積 立 金		1,249,132,000	1,157,297,178	0.6
(25) 寄 附 金		0	0	0.0
(26) 公 課 費		5,535,000	5,143,100	0.0
(27) 繰 出 金		9,463,572,000	8,998,229,982	4.9
(予 備 費)		129,308,000	0	0.0
合 計		217,243,425,000	184,674,389,006	100.0

集 計 表 〔その２〕
会 計)

(単位 円・%)

済 額		翌年度繰越額	差引不用額
予算現額対比	前年度対比		
93.1	114.4	11,121,000	273,171,650
97.1	102.8	0	351,274,841
90.7	101.5	6,195,000	959,656,482
94.0	108.8	3,087,000	287,705,368
85.5	63.5	0	882,617
—	—	0	0
79.4	95.8	42,000	64,861,085
74.3	104.6	733,000	59,137,551
63.7	93.7	0	724,310
93.0	95.6	50,457,000	274,585,844
83.4	110.2	45,069,000	178,815,166
84.6	111.4	1,485,738,000	2,520,833,104
91.4	110.5	56,472,000	230,901,029
70.6	182.8	8,664,068,000	2,069,243,160
90.5	104.8	0	4,651,757
57.2	27.8	218,740,000	206,762,851
83.5	119.3	42,493,000	102,865,937
75.0	97.0	6,755,650,000	3,755,831,413
93.7	117.1	362,045,000	1,822,213,707
95.2	132.4	0	376,799,000
45.8	246.6	210,553,000	109,634,968
99.0	90.3	0	151,292,414
63.5	78.5	148,342,000	19,510,000
92.6	82.2	63,390,000	28,444,822
—	—	0	0
92.9	91.2	0	391,900
95.1	101.3	0	465,342,018
—	—	0	129,308,000
85.0	110.8	18,124,195,000	14,444,840,994

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	28,404,000,000	29,448,030,486	29,121,016,426	100,703,913	29,221,720,339
	個 人	22,746,000,000	23,323,731,214	23,017,487,926	94,479,132	23,111,967,058
	法 人	5,658,000,000	6,124,299,272	6,103,528,500	6,224,781	6,109,753,281
	固 定 資 産 税	23,358,000,000	23,886,113,802	23,677,910,083	58,762,476	23,736,672,559
	固 定 資 産 税	23,101,000,000	23,628,897,802	23,420,694,083	58,762,476	23,479,456,559
	国有資産等所在 市町村交付金	257,000,000	257,216,000	257,216,000	0	257,216,000
	軽 自 動 車 税	1,416,000,000	1,460,434,429	1,441,825,852	4,556,235	1,446,382,087
	軽 自 動 車 税 種 別 割	1,300,000,000	1,314,907,729	1,296,299,152	4,556,235	1,300,855,387
	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	116,000,000	145,526,700	145,526,700	0	145,526,700
	市 た ば こ 税	2,358,000,000	2,355,642,420	2,355,642,420	0	2,355,642,420
	計	55,536,000,000	57,150,221,137	56,596,394,781	164,022,624	56,760,417,405
目 的 税	入 湯 税	50,000,000	57,640,200	57,640,200	0	57,640,200
	事 業 所 税	2,202,000,000	2,386,208,700	2,380,283,300	1,281,000	2,381,564,300
	都 市 計 画 税	3,922,000,000	3,966,958,027	3,931,685,787	10,004,816	3,941,690,603
	計	6,174,000,000	6,410,806,927	6,369,609,287	11,285,816	6,380,895,103
合 計		61,710,000,000	63,561,028,064	62,966,004,068	175,308,440	63,141,312,508

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率	金 額	調定額に対する比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
102.9	99.2	51.5	13,914,742	0.0	120,025,091	92,370,314	212,395,405	0.7	0.7
101.6	99.1	40.7	12,331,475	0.1	115,765,191	83,667,490	199,432,681	0.9	0.9
108.0	99.8	10.8	1,583,267	0.0	4,259,900	8,702,824	12,962,724	0.2	0.2
101.6	99.4	41.8	11,956,505	0.1	79,235,230	58,249,508	137,484,738	0.6	0.6
101.6	99.4	41.4	11,956,505	0.1	79,235,230	58,249,508	137,484,738	0.6	0.6
100.1	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.1	99.0	2.5	1,964,682	0.1	6,371,248	5,716,412	12,087,660	0.9	0.8
100.1	98.9	2.3	1,964,682	0.1	6,371,248	5,716,412	12,087,660	0.9	0.9
125.5	100.0	0.3	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.9	100.0	4.2	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.2	99.3	100.0	27,835,929	0.0	205,631,569	156,336,234	361,967,803	0.7	0.6
115.3	100.0	0.9	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
108.2	99.8	37.3	0	0.0	3,973,300	671,100	4,644,400	0.2	0.2
100.5	99.4	61.8	2,035,338	0.1	13,314,600	9,917,486	23,232,086	0.6	0.6
103.4	99.5	100.0	2,035,338	0.0	17,287,900	10,588,586	27,876,486	0.5	0.4
102.3	99.3	—	29,871,267	0.0	222,919,469	166,924,820	389,844,289	0.6	0.6

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	前年度 対 比
自主財源	市 税	63,141,312,508	33.1	59,715,492,649	34.9	3,425,819,859	105.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	959,848,975	0.5	878,849,917	0.5	80,999,058	109.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,408,167,244	1.3	2,410,334,170	1.4	△ 2,166,926	99.9
	財 産 収 入	847,501,661	0.4	685,467,028	0.4	162,034,633	123.6
	寄 附 金	1,030,057,827	0.5	1,249,624,025	0.7	△ 219,566,198	82.4
	繰 入 金	3,266,029,061	1.7	2,632,500,370	1.5	633,528,691	124.1
	繰 越 金	2,929,066,994	1.5	4,295,803,311	2.5	△ 1,366,736,317	68.2
	諸 収 入	8,432,426,459	4.4	8,361,551,535	4.9	70,874,924	100.8
	計	83,014,410,729	43.6	80,229,623,005	46.9	2,784,787,724	103.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,477,051,000	0.8	1,455,549,000	0.9	21,502,000	101.5
	利 子 割 交 付 金	107,150,000	0.1	23,363,000	0.0	83,787,000	458.6
	配 当 割 交 付 金	437,838,000	0.2	420,025,000	0.2	17,813,000	104.2
	株式等譲渡所得割交付金	679,355,000	0.4	559,398,000	0.3	119,957,000	121.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,915,284,000	5.7	10,107,567,000	5.9	807,717,000	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	47,986,085	0.0	46,401,040	0.0	1,585,045	103.4
	自動車税環境性能割交付金	145,360,000	0.1	147,847,000	0.1	△ 2,487,000	98.3
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,453,092,000	0.8	3,088,594,000	1.8	△ 1,635,502,000	47.0
	地 方 交 付 税	26,648,603,000	14.0	25,058,723,000	14.7	1,589,880,000	106.3
	交通安全対策特別交付金	50,719,000	0.0	52,209,000	0.0	△ 1,490,000	97.1
	国 庫 支 出 金	33,639,869,067	17.6	28,552,308,024	16.7	5,087,561,043	117.8
	県 支 出 金	11,467,886,576	6.0	10,709,191,961	6.3	758,694,615	107.1
	市 債	20,524,900,000	10.8	10,498,700,000	6.1	10,026,200,000	195.5
	計	107,595,093,728	56.4	90,719,876,025	53.1	16,875,217,703	118.6
合 計		190,609,504,457	100.0	170,949,499,030	100.0	19,660,005,427	111.5

財源別年度比較表

会 計)

(単位 円・%)

5 年 度		4 年 度		3 年 度	
決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
60,897,915,831	36.5	59,736,361,580	35.0	58,263,037,687	33.1
825,014,099	0.5	797,246,555	0.5	765,199,922	0.4
2,572,324,244	1.5	2,624,816,375	1.5	2,547,529,834	1.4
1,035,128,014	0.6	682,188,013	0.4	589,191,942	0.3
1,289,451,801	0.8	973,517,960	0.6	1,270,127,694	0.7
2,219,734,679	1.3	588,179,326	0.3	333,024,683	0.2
3,624,889,526	2.2	3,858,547,830	2.3	2,359,412,792	1.3
9,021,529,037	5.4	17,319,811,803	10.1	10,866,342,515	6.2
81,485,987,231	48.9	86,580,669,442	50.7	76,993,867,069	43.8
1,426,704,000	0.9	1,414,905,002	0.8	1,393,240,004	0.8
16,968,000	0.0	20,981,000	0.0	37,566,000	0.0
311,150,000	0.2	253,638,000	0.1	291,081,000	0.2
310,101,000	0.2	183,370,000	0.1	312,726,000	0.2
9,996,572,000	6.0	10,038,221,000	5.9	9,614,842,000	5.5
49,381,570	0.0	51,215,955	0.0	49,220,850	0.0
116,385,000	0.1	92,007,000	0.1	95,657,000	0.1
1,347,313,000	0.8	1,455,589,000	0.9	1,973,725,000	1.1
23,045,466,000	13.8	22,635,817,000	13.3	23,591,576,000	13.4
55,721,000	0.0	61,941,000	0.0	65,668,000	0.0
29,799,574,185	17.9	31,163,992,152	18.3	38,681,267,262	22.0
10,433,036,250	6.3	10,519,115,388	6.2	11,063,248,356	6.3
8,345,100,000	5.0	6,170,300,000	3.6	11,800,100,000	6.7
85,253,472,005	51.1	84,061,092,497	49.3	98,969,917,472	56.2
166,739,459,236	100.0	170,641,761,939	100.0	175,963,784,541	100.0

一般財源及び特定

(一 般

第9表の2

財源別	区 分 款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	前年度 対 比
一般財源	市 税	63,141,312	33.1	59,715,493	34.9	3,425,819	105.7
	地 方 譲 与 税	1,477,051	0.8	1,455,549	0.9	21,502	101.5
	利 子 割 交 付 金	107,150	0.1	23,363	0.0	83,787	458.6
	配 当 割 交 付 金	437,838	0.2	420,025	0.3	17,813	104.2
	株式等譲渡所得割交付金	679,355	0.4	559,398	0.3	119,957	121.4
	地方消費税交付金	10,915,284	5.7	10,107,567	5.9	807,717	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	47,986	0.0	46,401	0.0	1,585	103.4
	自動車税環境性能割交付金	145,360	0.1	147,847	0.1	△ 2,487	98.3
	地方特例交付金・ 法人事業税交付金	1,453,092	0.8	3,088,594	1.8	△ 1,635,502	47.0
	地 方 交 付 税	26,648,603	14.0	25,058,723	14.7	1,589,880	106.3
	交通安全対策特別交付金	50,719	0.0	52,209	0.0	△ 1,490	97.1
	分担金及び負担金	707	0.0	720	0.0	△ 13	98.2
	使用料及び手数料	223,161	0.1	222,977	0.1	184	100.1
	国 庫 支 出 金	3,870,035	2.0	3,956,450	2.3	△ 86,415	97.8
	県 支 出 金	30,296	0.0	30,955	0.0	△ 659	97.9
	財 産 収 入	299,707	0.2	278,016	0.2	21,691	107.8
	寄 附 金	321,033	0.2	410,399	0.2	△ 89,366	78.2
	繰 入 金	2,627,355	1.4	1,841,937	1.1	785,418	142.6
	繰 越 金	1,646,864	0.9	2,691,236	1.6	△ 1,044,372	61.2
特定財源	諸 収 入	457,257	0.2	509,740	0.3	△ 52,483	89.7
	市 債	0	0.0	1,027,100	0.6	△ 1,027,100	0.0
	計	114,580,165	60.1	111,644,699	65.3	2,935,466	102.6
	分担金及び負担金	959,142	0.5	878,130	0.5	81,012	109.2
	使用料及び手数料	2,185,006	1.1	2,187,357	1.3	△ 2,351	99.9
	国 庫 支 出 金	29,769,834	15.6	24,595,858	14.4	5,173,976	121.0
	県 支 出 金	11,437,591	6.0	10,678,237	6.2	759,354	107.1
	財 産 収 入	547,795	0.3	407,451	0.2	140,344	134.4
	寄 附 金	709,025	0.4	839,225	0.5	△ 130,200	84.5
	繰 入 金	638,674	0.3	790,563	0.5	△ 151,889	80.8
特定財源	繰 越 金	1,282,203	0.7	1,604,567	0.9	△ 322,364	79.9
	諸 収 入	7,975,169	4.2	7,851,812	4.6	123,357	101.6
	市 債	20,524,900	10.8	9,471,600	5.5	11,053,300	216.7
	計	76,029,339	39.9	59,304,800	34.7	16,724,539	128.2
	合 計	190,609,504	100.0	170,949,499	100.0	19,660,005	111.5

※借換債に係るものを除く。

財源別年度比較表

会 計)

(単位 千円・%)

5 年 度		4 年 度		3 年 度	
決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
60,897,916	36.5	59,736,362	35.0	58,263,038	33.1
1,426,704	0.9	1,414,905	0.8	1,393,240	0.8
16,968	0.0	20,981	0.0	37,566	0.0
311,150	0.2	253,638	0.1	291,081	0.2
310,101	0.2	183,370	0.1	312,726	0.2
9,996,572	6.0	10,038,221	5.9	9,614,842	5.5
49,382	0.0	51,216	0.0	49,221	0.0
116,385	0.1	92,007	0.1	95,657	0.1
1,347,313	0.8	1,455,589	0.9	1,973,725	1.1
23,045,466	13.8	22,635,817	13.3	23,591,576	13.4
55,721	0.0	61,941	0.0	65,668	0.0
620	0.0	625	0.0	568	0.0
234,516	0.1	235,758	0.1	233,917	0.1
5,825,731	3.5	3,937,535	2.3	2,053,550	1.2
30,432	0.0	30,459	0.0	30,484	0.0
489,677	0.3	250,784	0.1	255,151	0.1
225,144	0.1	373,749	0.2	578,549	0.3
1,740,000	1.0	266,624	0.2	0	0.0
2,065,391	1.2	2,477,821	1.5	972,353	0.6
606,509	0.4	1,341,186	0.8	1,032,609	0.6
2,067,500	1.2	3,571,800	2.1	7,928,600	4.5
110,859,198	66.5	108,430,388	63.5	108,774,121	61.8
824,394	0.5	796,622	0.5	764,632	0.4
2,337,808	1.4	2,389,058	1.4	2,313,613	1.3
23,973,843	14.4	27,226,457	16.0	36,627,717	20.8
10,402,604	6.2	10,488,656	6.1	11,032,764	6.3
545,451	0.3	431,404	0.3	334,041	0.2
1,064,307	0.6	599,769	0.4	691,579	0.4
479,735	0.3	321,555	0.2	333,025	0.2
1,559,499	0.9	1,380,727	0.8	1,387,060	0.8
8,415,020	5.0	15,978,626	9.4	9,833,733	5.6
6,277,600	3.8	2,598,500	1.5	3,871,500	2.2
55,880,261	33.5	62,211,374	36.5	67,189,664	38.2
166,739,459	100.0	170,641,762	100.0	175,963,785	100.0

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		駐車場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	介護保険	
		事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス 事業勘定
自主財源	事業収入						
	財産収入	5,715,030	1,228,532			22,283,084	
	繰入金	2,176,583,000	198,954,000		9,009,000	5,366,181,889	
	繰越金	742,124,811	1,000,257	1,057,597	14,237,989	343,602,381	
	諸収入	222,574,534	2,322,921	71,957	11,190,793	46,081,028	
	国民健康 保険料	6,146,946,135					
	保険料					7,733,700,360	
	後期高齢者 医療保険料						
	使用料及び 手数料	3,191,270	1,520,042	127,371,440		2,844,500	
	診療収入		230,614,126				
	分担金及び 負担金						
	(繰替金収入)						
	サービス 収入						1,724,739
計		9,297,134,780	435,639,878	128,500,994	34,437,782	13,514,693,242	1,724,739
依存財源	国庫支出金	44,000				8,528,142,674	
	県支出金	23,761,518,190	3,594,000			4,910,300,312	
	市債		26,900,000				
	支払基金 交付金					9,175,239,000	
	計	23,761,562,190	30,494,000	0	0	22,613,681,986	0
合 計		33,058,696,970	466,133,878	128,500,994	34,437,782	36,128,375,228	1,724,739

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業	後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
5,704,868					5,704,868
					29,226,646
16,720,000	47,910,000	1,233,018,795			9,048,376,684
827	53,774	14,778,631			1,116,856,267
570,466	132,000	8,327,450	434,532,311		725,803,460
					6,146,946,135
					7,733,700,360
		5,614,817,250			5,614,817,250
163,050		402,900			135,493,202
					230,614,126
45,609,568					45,609,568
				(2,103,237,664)	0
					1,724,739
68,768,779	48,095,774	6,871,345,026	434,532,311	(2,103,237,664)	30,834,873,305
					8,528,186,674
					28,675,412,502
	9,500,000		267,500,000		303,900,000
					9,175,239,000
0	9,500,000	0	267,500,000	(0)	46,682,738,176
68,768,779	57,595,774	6,871,345,026	702,032,311	(2,103,237,664)	77,517,611,481

特 別 会 計 歳 入 歳 出

第10表

区 分 各会計款別	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (A)	対予算 現 額	対 調定額		
特 別 会 計 合 計	77,967,124,000	78,695,590,549	77,517,611,481	99.4	98.5	115,369,148	1,062,609,920
国民健康保険	33,232,373,000	34,559,839,262	33,524,830,848	100.9	97.0	87,167,278	947,841,136
事業勘定	32,701,343,000	34,093,705,384	33,058,696,970	101.1	97.0	87,167,278	947,841,136
国民健康保険料	5,675,897,000	7,167,441,353	6,146,946,135	108.3	85.8	86,917,288	933,577,930
使用料及び手数料	3,214,000	3,191,270	3,191,270	99.3	100.0	0	0
国庫支出金	144,307,000	44,000	44,000	0.0	100.0	0	0
県支出金	23,870,089,000	23,761,518,190	23,761,518,190	99.5	100.0	0	0
財産収入	5,716,000	5,715,030	5,715,030	100.0	100.0	0	0
繰入金	2,486,055,000	2,176,583,000	2,176,583,000	87.6	100.0	0	0
繰越金	472,054,000	742,124,811	742,124,811	157.2	100.0	0	0
諸収入	44,010,000	237,087,730	222,574,534	505.7	93.9	249,990	14,263,206
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
直診勘定	531,030,000	466,133,878	466,133,878	87.8	100.0	0	0
診療収入	244,504,000	230,614,126	230,614,126	94.3	100.0	0	0
使用料及び手数料	1,632,000	1,520,042	1,520,042	93.1	100.0	0	0
県支出金	5,492,000	3,594,000	3,594,000	65.4	100.0	0	0
財産収入	1,228,000	1,228,532	1,228,532	100.0	100.0	0	0
繰入金	245,763,000	198,954,000	198,954,000	81.0	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,257	1,000,257	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,111,000	2,322,921	2,322,921	209.1	100.0	0	0
市債	30,300,000	26,900,000	26,900,000	88.8	100.0	0	0
駐車場事業	122,900,000	128,500,994	128,500,994	104.6	100.0	0	0
使用料及び手数料	121,790,000	127,371,440	127,371,440	104.6	100.0	0	0
繰入金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	1,000,000	1,057,597	1,057,597	105.8	100.0	0	0
諸収入	110,000	71,957	71,957	65.4	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,400,000	61,280,646	34,437,782	103.1	56.2	0	26,842,864
繰入金	9,820,000	9,009,000	9,009,000	91.7	100.0	0	0
繰越金	11,817,000	14,237,989	14,237,989	120.5	100.0	0	0
諸収入	11,763,000	38,033,657	11,190,793	95.1	29.4	0	26,842,864

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区 分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A)－(B)
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金額 (B)	執行率			
特 別 会 計 合 計	77,967,124,000	76,037,052,746	97.5	0	1,930,071,254	1,480,558,735
国民健康保険	33,232,373,000	32,774,409,338	98.6	0	457,963,662	750,421,510
事業勘定	32,701,343,000	32,309,275,897	98.8	0	392,067,103	749,421,073
総務費	601,761,000	583,797,273	97.0	0	17,963,727	
保険給付費	23,645,644,000	23,372,167,282	98.8	0	273,476,718	
国民健康保険事業費納付金	7,795,064,000	7,768,512,821	99.7	0	26,551,179	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	379,003,000	324,782,008	85.7	0	54,220,992	
積立金	5,716,000	5,715,030	100.0	0	970	
諸支出金	273,154,000	254,301,483	93.1	0	18,852,517	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
直診勘定	531,030,000	465,133,441	87.6	0	65,896,559	1,000,437
総務費	324,540,000	301,852,515	93.0	0	22,687,485	
医業費	197,393,000	154,372,416	78.2	0	43,020,584	
公債費	8,997,000	8,908,510	99.0	0	88,490	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
駐車場事業	122,900,000	121,837,752	99.1	0	1,062,248	6,663,242
駐車場事業費	98,702,000	98,218,752	99.5	0	483,248	
諸支出金	23,619,000	23,619,000	100.0	0	0	
予備費	579,000	0	0.0	0	579,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,400,000	24,847,270	74.4	0	8,552,730	9,590,512
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,258,000	14,706,201	63.2	0	8,551,799	
諸支出金	10,142,000	10,141,069	100.0	0	931	

第10表

区 分 各会計款別	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額 (A)	対予算 現 額	対 調定額		
介護保険	36,823,041,000	36,196,282,207	36,130,099,967	98.1	99.8	21,538,920	44,643,320
保険事業勘定	36,820,641,000	36,194,557,468	36,128,375,228	98.1	99.8	21,538,920	44,643,320
保険料	7,619,400,000	7,792,794,310	7,733,700,360	101.5	99.2	21,538,920	37,555,030
使用料及び手数料	2,978,000	2,844,500	2,844,500	95.5	100.0	0	0
国庫支出金	8,656,857,000	8,528,142,674	8,528,142,674	98.5	100.0	0	0
支払基金交付金	9,555,167,000	9,175,239,000	9,175,239,000	96.0	100.0	0	0
県支出金	5,009,477,000	4,910,300,312	4,910,300,312	98.0	100.0	0	0
財産収入	22,284,000	22,283,084	22,283,084	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,614,226,000	5,366,181,889	5,366,181,889	95.6	100.0	0	0
繰越金	295,859,000	343,602,381	343,602,381	116.1	100.0	0	0
諸収入	44,393,000	53,169,318	46,081,028	103.8	86.7	0	7,088,290
介護サービス事業勘定	2,400,000	1,724,739	1,724,739	71.9	100.0	0	0
サービス収入	2,399,000	1,724,739	1,724,739	71.9	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	73,135,000	68,768,779	68,768,779	94.0	100.0	0	0
事業収入	7,700,000	5,704,868	5,704,868	74.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	38,637,000	45,609,568	45,609,568	118.0	100.0	0	0
使用料及び手数料	108,000	163,050	163,050	151.0	100.0	0	0
繰入金	25,919,000	16,720,000	16,720,000	64.5	100.0	0	0
繰越金	1,000	827	827	82.7	100.0	0	0
諸収入	770,000	570,466	570,466	74.1	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	66,700,000	57,595,774	57,595,774	86.4	100.0	0	0
繰入金	49,147,000	47,910,000	47,910,000	97.5	100.0	0	0
繰越金	53,000	53,774	53,774	101.5	100.0	0	0
市債	17,500,000	9,500,000	9,500,000	54.3	100.0	0	0
諸収入	0	132,000	132,000	—	100.0	0	0
後期高齢者医療	6,867,475,000	6,921,290,576	6,871,345,026	100.1	99.3	6,662,950	43,282,600
後期高齢者医療保険料	5,554,511,000	5,664,762,800	5,614,817,250	101.1	99.1	6,662,950	43,282,600
使用料及び手数料	1,110,000	402,900	402,900	36.3	100.0	0	0
繰入金	1,305,214,000	1,233,018,795	1,233,018,795	94.5	100.0	0	0
繰越金	10,000	14,778,631	14,778,631	147,786.3	100.0	0	0
諸収入	6,630,000	8,327,450	8,327,450	125.6	100.0	0	0
病院事業債管理	748,100,000	702,032,311	702,032,311	93.8	100.0	0	0
諸収入	439,800,000	434,532,311	434,532,311	98.8	100.0	0	0
市債	308,300,000	267,500,000	267,500,000	86.8	100.0	0	0
公共料金等集合支払	(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(2,103,237,664)	(89)	(100)	(0)	(0)
繰替金収入	(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(2,103,237,664)	(89)	(100)	(0)	(0)

(単位 円・%)

区 分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A)－(B)
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金額 (B)	執行率			
介護保険	36,823,041,000	35,430,549,099	96.2	0	1,392,491,901	699,550,868
保険事業勘定	36,820,641,000	35,428,824,360	96.2	0	1,391,816,640	699,550,868
総務費	967,468,000	920,140,130	95.1	0	47,327,870	
保険給付費	34,118,121,000	32,819,678,324	96.2	0	1,298,442,676	
地域支援事業費	1,283,102,000	1,250,771,337	97.5	0	32,330,663	
基金積立金	22,284,000	22,283,084	100.0	0	916	
諸支出金	429,666,000	415,951,485	96.8	0	13,714,515	
介護サービス事業勘定	2,400,000	1,724,739	71.9	0	675,261	0
総務費	367,000	277,914	75.7	0	89,086	
サービス事業費	2,033,000	1,446,825	71.2	0	586,175	
授産施設	73,135,000	68,767,950	94.0	0	4,367,050	829
授産施設事業費	73,135,000	68,767,950	94.0	0	4,367,050	
鬼無里大岡観光施設事業	66,700,000	57,541,731	86.3	0	9,158,269	54,043
事業費	65,699,000	56,941,477	86.7	0	8,757,523	
公債費	602,000	600,254	99.7	0	1,746	
予備費	399,000	0	0.0	0	399,000	
後期高齢者医療	6,867,475,000	6,857,067,295	99.8	0	10,407,705	14,277,731
総務費	55,780,000	47,069,861	84.4	0	8,710,139	
後期高齢者医療広域連合納付金	6,805,475,000	6,805,390,934	100.0	0	84,066	
諸支出金	6,120,000	4,606,500	75.3	0	1,513,500	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理	748,100,000	702,032,311	93.8	0	46,067,689	0
公債費	439,800,000	434,532,311	98.8	0	5,267,689	
貸付金	308,300,000	267,500,000	86.8	0	40,800,000	
公共料金等集合支払	(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(89)	(0)	(254,762,336)	(0)
集合支払費	(2,358,000,000)	(2,103,237,664)	(89)	(0)	(254,762,336)	